

現行の観光立国推進基本計画の目標について

現行基本計画の目標達成状況

- 現行基本計画の7つの目標の2019年時点での達成状況は、「**目標1 国内旅行消費額**」「**目標7 日本人の海外旅行者数**」は達成、その他はまだ達成していない状況。

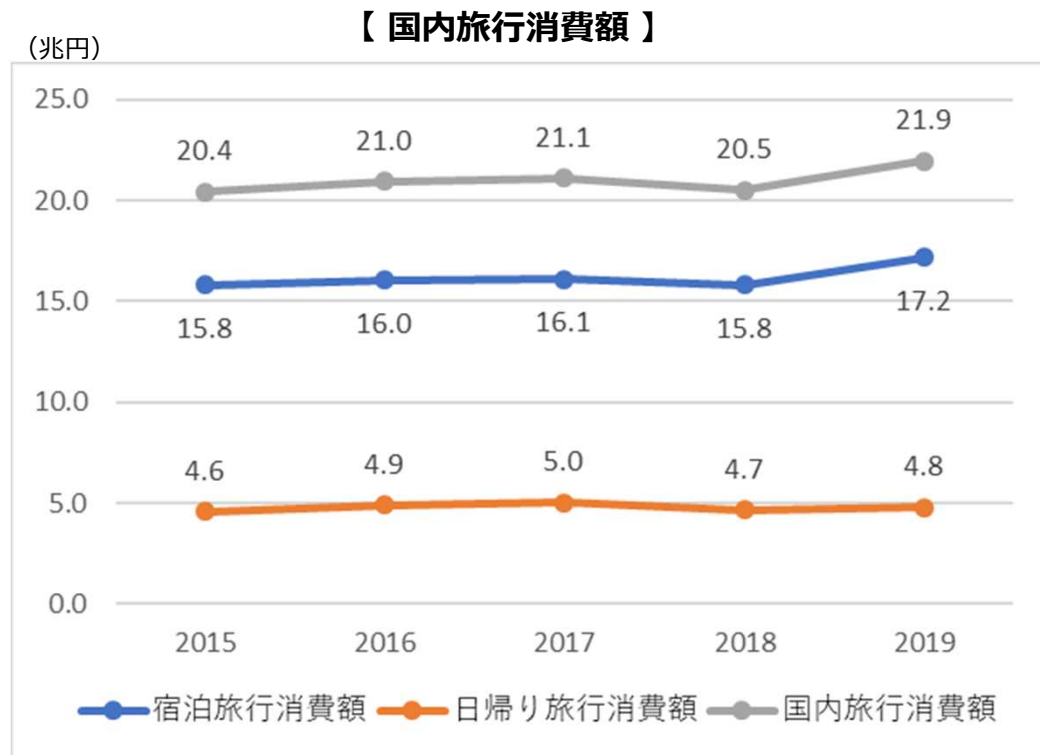
目標			2020年目標	2019年実績	(参考) 2015年実績	
1	国内旅行消費額		21兆円	21.9兆円	20.4兆円	
	①	国内宿泊観光旅行の年間平均宿泊数	全年齢	2.5泊	2.31泊	2.27泊
			若年層	3泊	3.61泊	3.18泊
	②	国内宿泊観光旅行を行わない国民の割合	全年齢	40%程度	48.0%	46.8%
			若年層	40%程度	39.7%	40.2%
	③	地方部における日本人延べ宿泊者数		3億1000万人泊	3億337万人泊	2億9447万人泊
地方部における国内旅行消費額（旅行中支出のみ）		12兆円	11.6兆円	10.6兆円		
2	訪日外国人旅行者数		4000万人	3188万人	1974万人	
3	訪日外国人旅行消費額		8兆円	4.8兆円	3.5兆円	
4	訪日外国人旅行者に占めるリピーター数		2400万人	2047万人	1159万人	
	訪日外国人旅行者の再訪意向		2015年水準維持	94.2%	93.3%	
5	訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数		宿泊者数	7000万人泊	4309万人泊	2514万人泊
			地方割合	50%	37.3%	38.3%
6	アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合		アジア順位	1位	2位	1位
			主要国シェア	30%	30.4%	26.1%
	MICE等のビジネス目的の訪日外国人旅行者数		650万人	437万人	403万人	
7	日本人の海外旅行者数		2000万人	2008万人	1621万人	
	日本人の若年層の海外旅行者数		350万人	380万人	254万人	

目標 1 国内旅行消費額

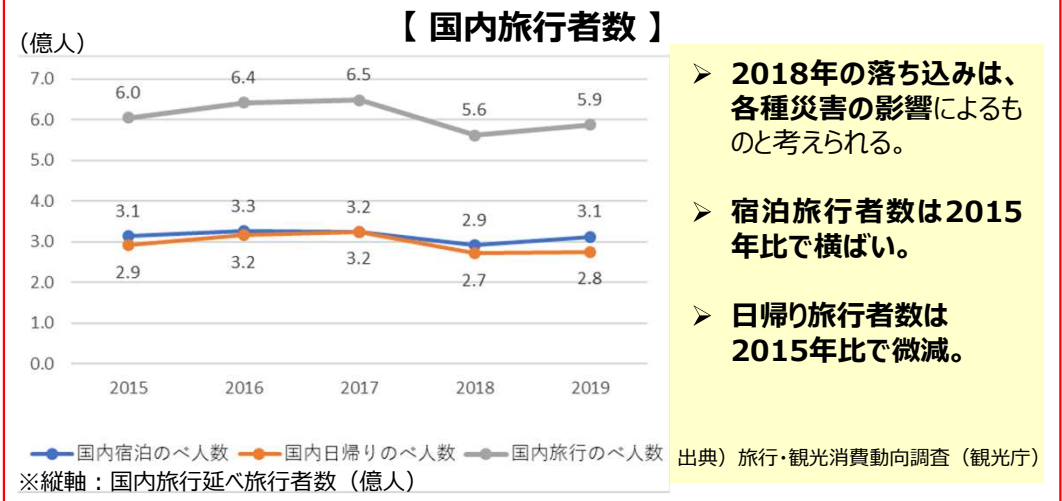
目標 21兆円（2020年） **実績値** 21.9兆円（2019年）

- 2016年時点でいったん達成、2019年に2018年の落ち込みを取り戻した。
- 延べ旅行者数に大きな変化はないが、宿泊旅行の消費額が増加。

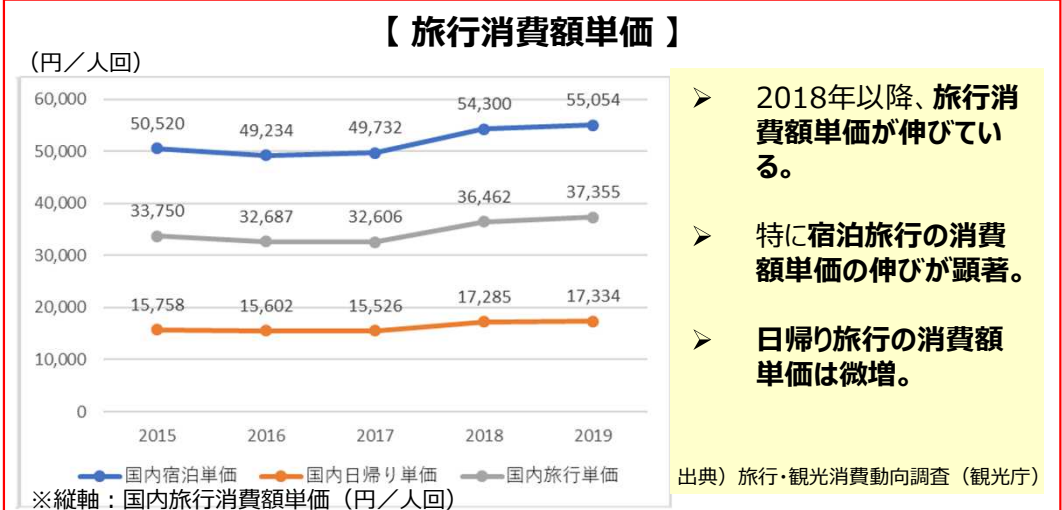
【要因分解】 (国内旅行消費額) = (国内旅行者数) × (旅行消費額単価)



出典) 旅行・観光消費動向調査 (観光庁)



- 2018年の落ち込みは、各種災害の影響によるものと考えられる。
- 宿泊旅行者数は2015年比で横ばい。
- 日帰り旅行者数は2015年比で微減。



- 2018年以降、旅行消費額単価が伸びている。
- 特に宿泊旅行の消費額単価の伸びが顕著。
- 日帰り旅行の消費額単価は微増。

目標 1 国内旅行消費額

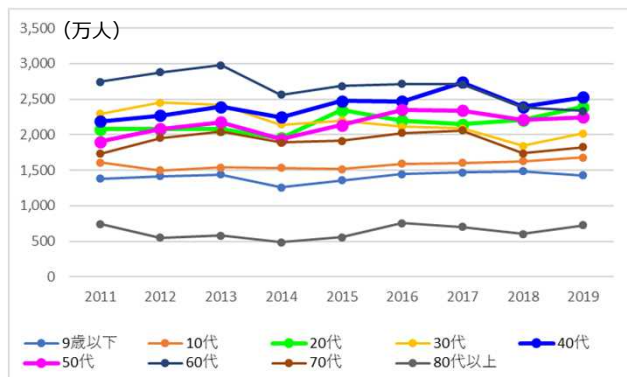
- 特に20代、40代、50代の延べ宿泊旅行者数が増加傾向。
- 特に30代、40代の宿泊旅行消費額単価が上昇。
- パッケージツアーの割合（参加費構成比）が減少、宿泊費・買物代・娯楽費が増加。

（国内宿泊旅行者数）：20代、40代、50代で増加

（旅行消費額単価）：30代、40代で増加

- 20代、40代、50代の国内旅行者数が増加。
- 2016年以降、20代の年間宿泊数が大きく伸びている。

【国内宿泊観光旅行の延べ旅行者数】

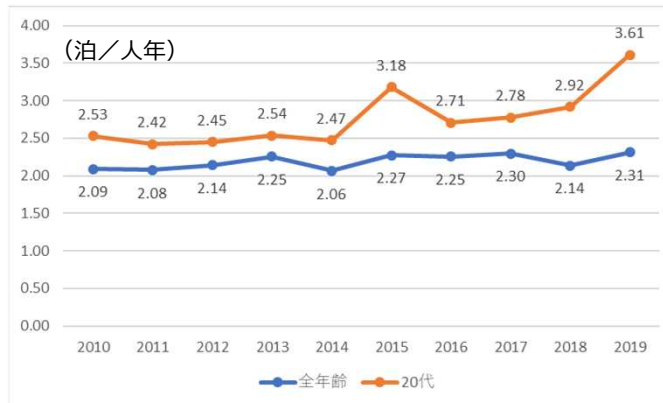


出典) 旅行・観光消費動向調査 (観光庁)

<有識者からのコメント>

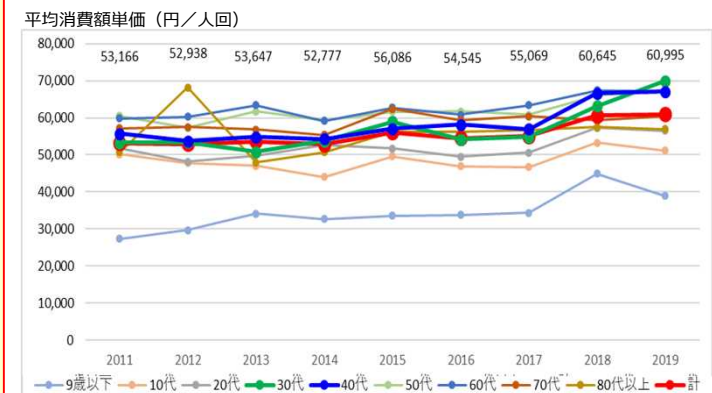
- ここ数年、有給休暇の取得やすさが旅行回数増、宿泊数増に影響。
- 所得、就職状況（特に正社員化）などの好転も影響。

【国内宿泊観光旅行の泊数】



出典) 旅行・観光消費動向調査 (観光庁)

【宿泊・観光目的年齢別単価】



出典) 旅行・観光消費動向調査 (観光庁)

- 特に2018年、2019年の30代、40代の宿泊旅行消費額単価が増加。

- 全年齢では、泊数が変わらない中で、宿泊費が増えており、質の高い宿泊施設の選好が進んでいることが想定される。

- 娯楽費、買物代が増加。

【宿泊・観光目的旅行あたり平均泊数】

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
平均泊数 (泊/人回)	1.59	1.59	1.63	1.64	1.68	1.62	1.63	1.64	1.70
平均宿泊単価 (円/泊)	5,580	5,764	5,478	5,519	5,948	6,446	6,691	8,300	8,288
2011=100	100.0	103.3	98.2	98.9	106.6	115.5	119.9	148.7	148.5

【2018年の費目別増減消費額単価増減】

	旅行前	旅行後	参加費	宿泊費	飲食費	交通費	娯楽	買い物代	その他	合計	旅行中支出 (参加費以外) 計
2017比	-741	269	-1,452	2,706	939	960	1,081	1,533	281	5,576	7,500

注) 「参加費」ツアー代のうち旅行会社手数料 出典) 旅行・観光消費動向調査 (観光庁) より作成

<有識者からのコメント>

- 消費額単価の伸びは質の高い旅行実施の結果ではないか

国内旅行振興にあたって、休暇取得の促進が有効。また、旅行の形態・ニーズに合わせた商品造成が必要。

目標 1 国内旅行消費額

- 地方部への誘客については、その地域ならではの魅力を高めた地域が誘客に成功している可能性。
- 日帰り旅行については、消費者のニーズを踏まえた商品造成が有効。

地方部への宿泊旅行の実態

【地方部市町村宿泊者数伸び率ランキング：2016-2019】

- 宿泊者数を伸ばした地域の観光資源は自然体験、リゾート、アートなど都市観光とは対照的な魅力があるものとなっている。

順位	自治体	観光資源	2016-19 伸び率	宿泊者数
1	沖縄県 伊江村	リゾート	1.82	266,724
2	福岡県 うきは市	温泉自然	1.55	187,696
3	山梨県 都留市	自然体験	1.51	187,288
4	沖縄県 久米島町	リゾート	1.51	120,209
5	沖縄県 豊見城市	リゾート	1.44	157,381
6	福島県 磐梯町	温泉・スキー	1.40	118,127
7	沖縄県 糸満市	リゾート	1.39	236,533
8	和歌山県 串本町	リゾート	1.38	393,568
9	沖縄県 北谷町	リゾート	1.37	516,125
10	栃木県 茂木町	屋外体験	1.36	163,264
11	熊本県 大津町	自然体験	1.33	214,700
12	沖縄県 南城市	リゾート	1.33	139,623
13	香川県 小豆島町	アート	1.32	202,563
14	長崎県 対馬市	離島	1.31	202,758
15	沖縄県 宮古島市	リゾート	1.30	1,161,801

出典) ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」(2019年10万人泊以上)より作成

注) 2019年延べ宿泊者数：6億6468万人泊(宿泊旅行統計4億8027万人泊)

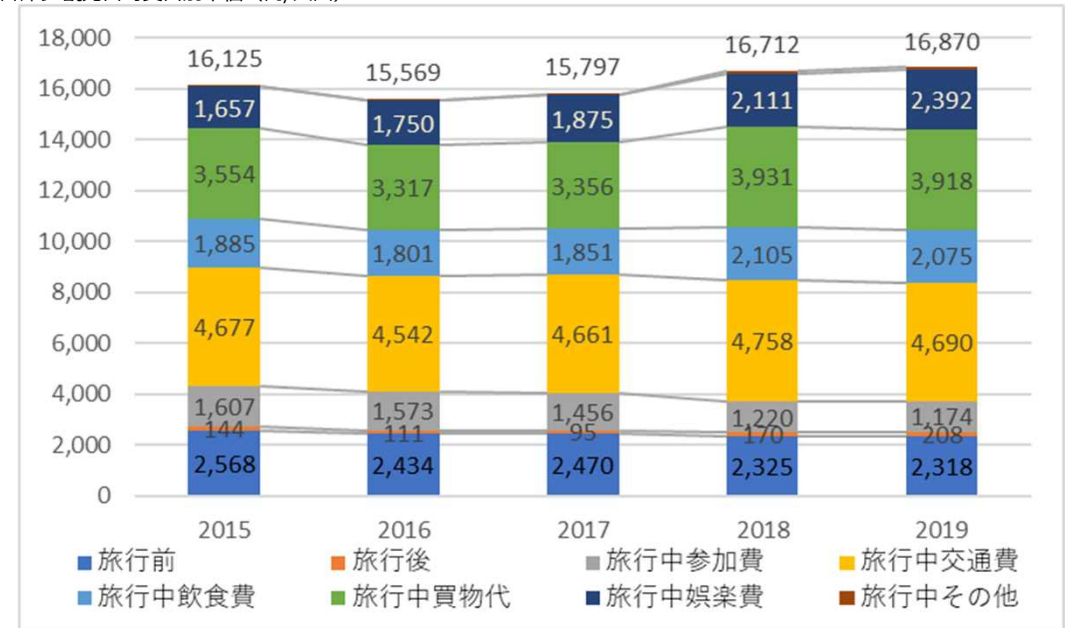
※民泊や親戚宅、友人宅宿泊などを含む

日帰り旅行の実態

【日帰り旅行の消費額単価・内訳】

- 日帰り旅行の消費額単価の推移をみると参加費(パッケージツアー分)が減少しており、FIT化の進展がみられる。
- 娯楽費が増加しており、アクティビティへの参加意向の高まりがみられる。

日帰り・観光目的費目別単価(円/人回)



出典) 旅行・観光消費動向調査(観光庁)より作成

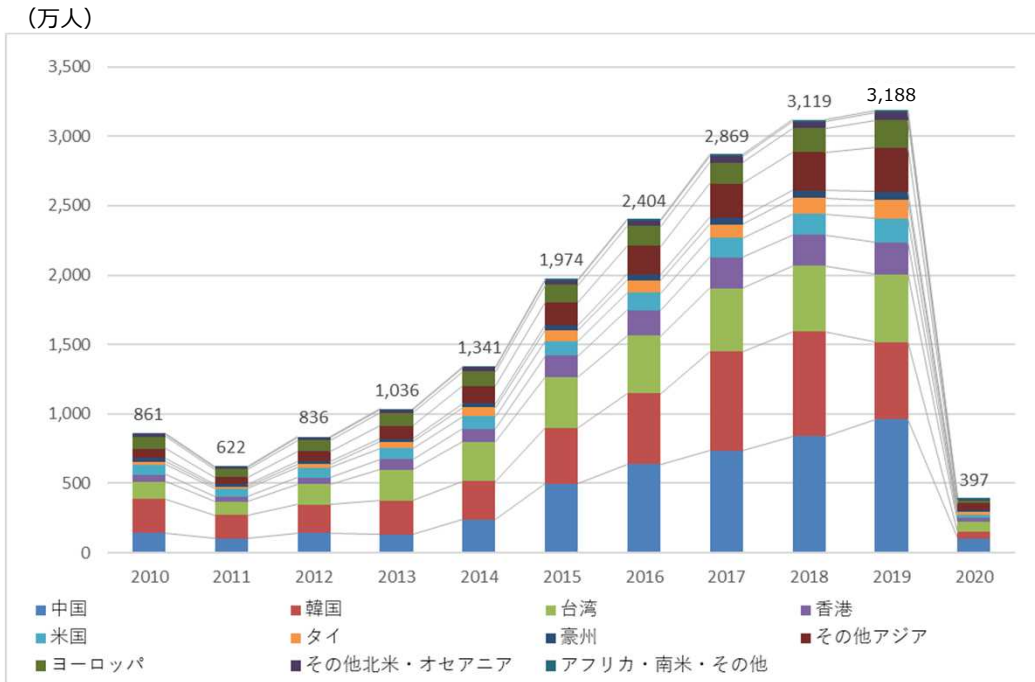
目標 2 訪日外国人旅行者数

目標 4000万人（2020年） **実績値** 3188万人（2019年）

- 訪日外国人旅行者数の増加率が落ち着いてきており、日本選択率は、香港・台湾で高止まりの傾向。

【要因分解】 (訪日外国人旅行者数) = (各市場出国者数) × (日本選択率)

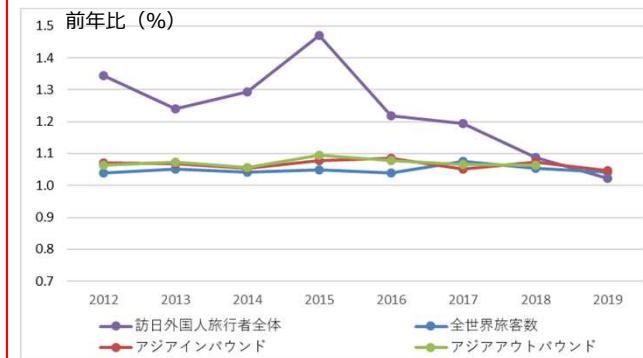
【 訪日外国人旅行者数 】



出典) 訪日外客数 (JNTO)
※2020年は1-9月計
(8月、9月は推計値)

【 国際旅客市場と訪日外国人旅行者数の伸び 】

【 訪日旅行者数の伸びと世界・アジアの国際旅客数の伸び 】



- 我が国のインバウンドは、世界・アジアとの比較で高い伸び率を示してきたが、2016年以降は伸び率が減少。
 - ✓ 特に2018年は世界・アジアと同水準、2019年は低い伸び率。
 - 2018年の落ち込みは各種災害、また2019年は韓国の減少が影響。
- 出典) UNWTO「Tourism Highlights」、訪日外客数 (JNTO)より作成

【 日本選択率 (2018年) 】

- 訪日外国人旅行者数の7割を占める東アジア市場の日本選択率は、2016年頃から香港、台湾で高止まりの状況。



出典) UNWTO「World Tourism Organization (2020)」(2020.1公表)より作成

目標 2 訪日外国人旅行者数

- 東アジア・東南アジアでの日本選択率は、航空アクセス量・LCC就航便数の伸びとあいまって上昇してきた。
- 既に日本選択率が20%を超える韓国、香港、台湾、タイについては、これまでと異なる魅力の発揮が必要。
- 欧米豪市場の日本選択率は上昇しているが、その水準（10%程度）はまだ低い。

日本選択率と航空アクセスの状況

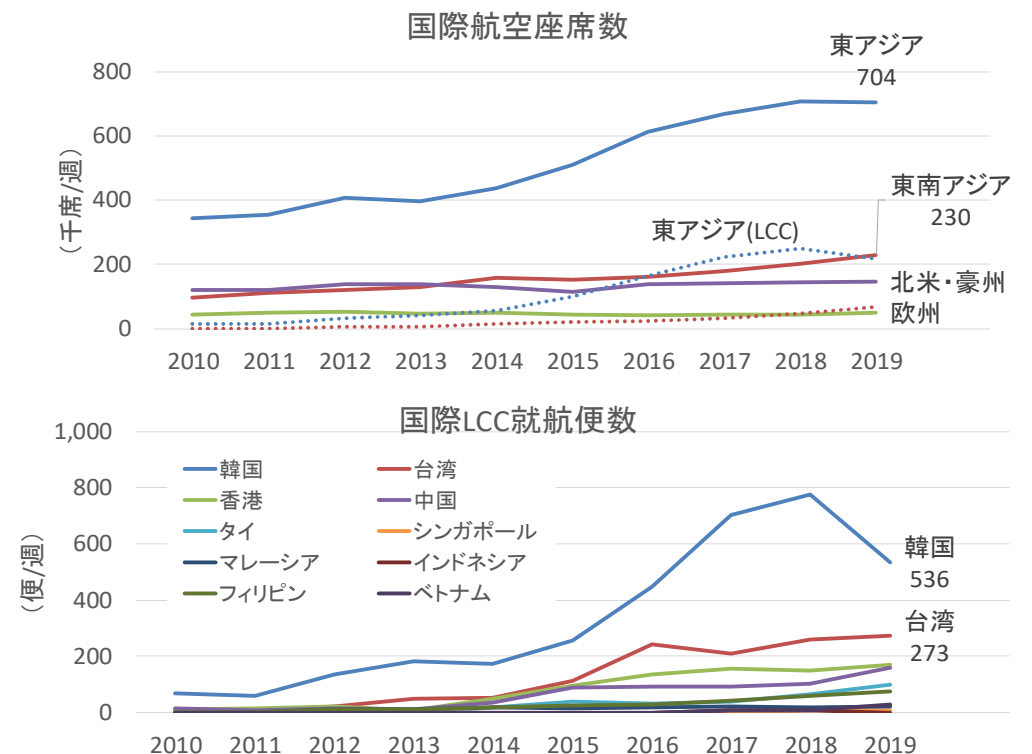
【日本選択率の変化：2015、2018】

出国者数（万人）、日本選択率（%）

	出国者数 (2018)	日本選択率 (2015)	日本選択率 (2018)	選択率対象
韓国	3,209	18.0	23.5	全世界
中国	6,702	10.0	12.5	
台湾	1,872	24.5	25.4	
香港	972	19.0	22.7	
タイ	342	32.1	33.1	
シンガポール	270	12.7	16.2	東アジア
マレーシア	326	11.6	14.4	
フィリピン	344	10.7	14.7	
ベトナム	898	6.8	4.3	
英国	481	5.9	6.9	欧米豪
フランス	273	9.0	11.2	
ドイツ	311	6.0	6.9	
米国	1,029	12.2	14.8	
豪州	502	8.1	11.0	

出典) UNWTO「World Tourism Organization (2020)」

【航空アクセス状況の推移・座席数、LCC便数】



出典) OAG Aviation Worldwide Limited 「Historical data」より作成

<有識者からのコメント>

- 欧米において選択率上位のタイはリゾート地としてのポジションを確立、直行便も多い。

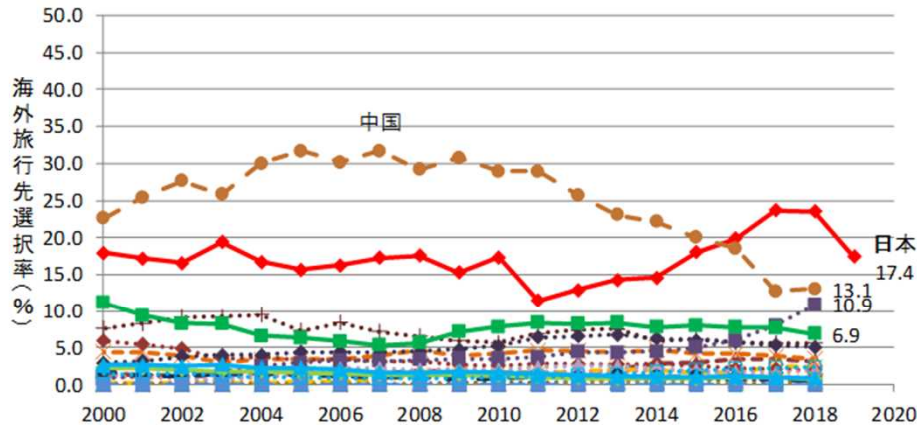
航空アクセスの更なる改善。欧米豪市場等の取り込みにあたっては、市場が嗜好するコンテンツを整備する必要。

目標 2 訪日外国人旅行者数

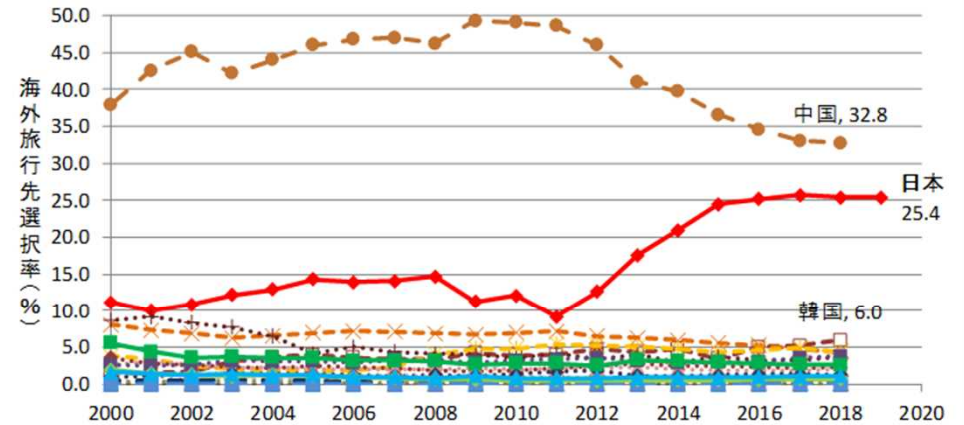
- 東アジアの主要市場における海外旅行先の選択率の推移をみると、中国は日本選択率が増加傾向。韓国は2019年に減少。台湾・香港は横ばい。

【 海外旅行先選択率（東アジア） 】

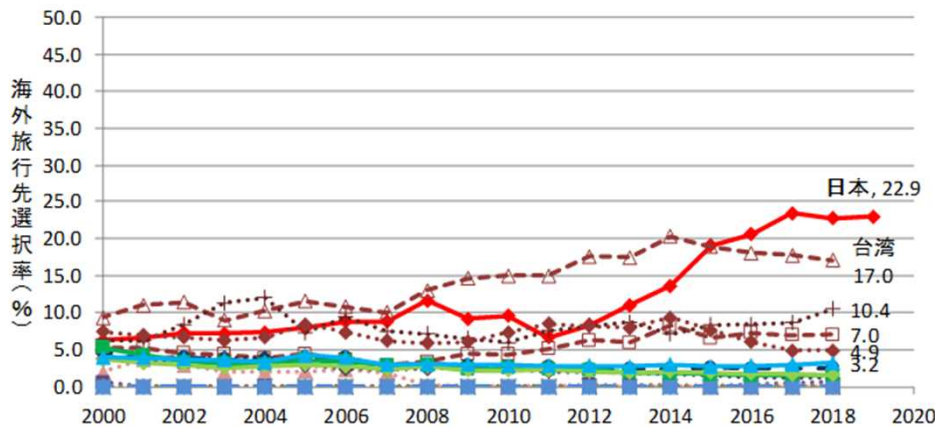
韓国発



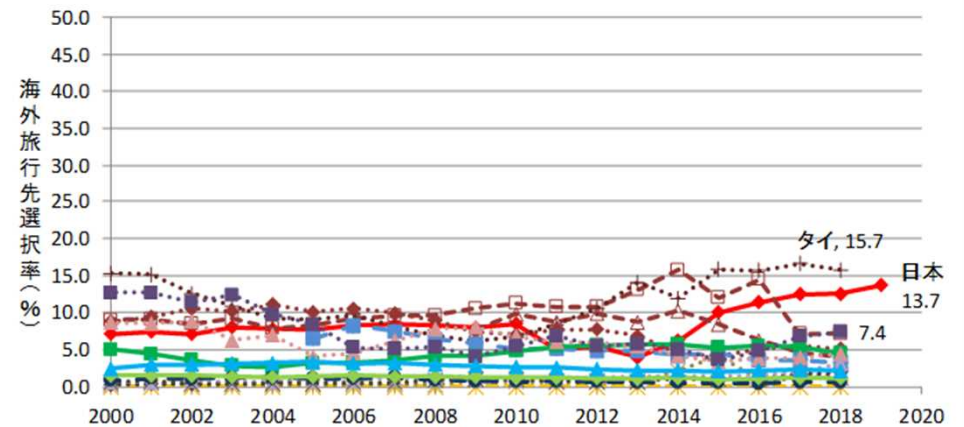
台湾発



香港発



中国発



- 日本
- 韓国
- 台湾
- 香港
- マカオ
- 中国
- タイ
- シンガポール
- マレーシア
- フィリピン
- ベトナム
- カンボジア
- ラオス
- ミャンマー
- 英国
- フランス
- 米国
- カナダ
- オーストラリア
- グアム

注) 香港出国者は中国・マカオ着の旅行者を除く。中国出国者は香港・マカオ着の旅行者を除く。

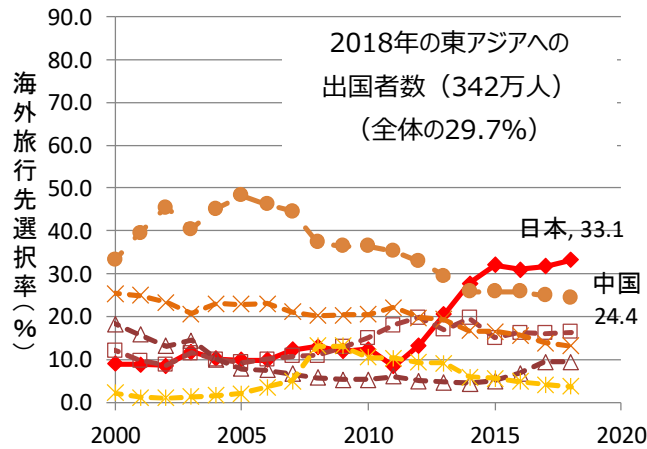
出典) UNWTO「World Tourism Organization (2020)」(2020.1公表)より作成
2019年: JNTO「訪日外客数」、各国政府統計等のアウトバウンド伸び率から推計

目標 2 訪日外国人旅行者数

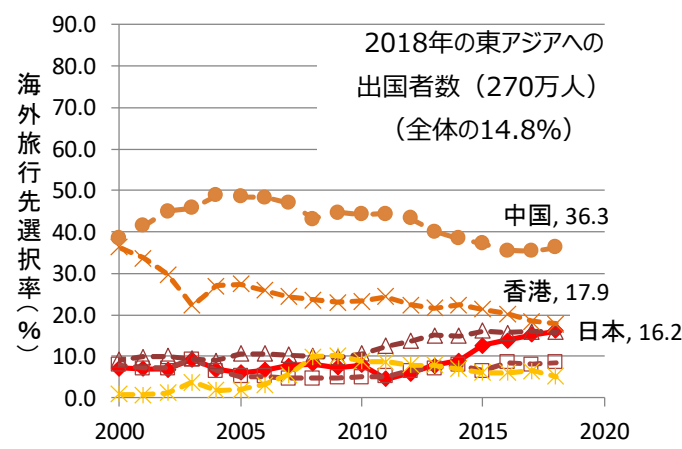
- 東南アジアの主要市場における海外旅行先（東アジア）の選択率の推移をみると、タイは2011－2015年にかけて日本選択率が大きく増加、以降は高止まり傾向。他の東南アジア各国はベトナムを除き、増加傾向。

【海外旅行先選択率（東南アジア）】

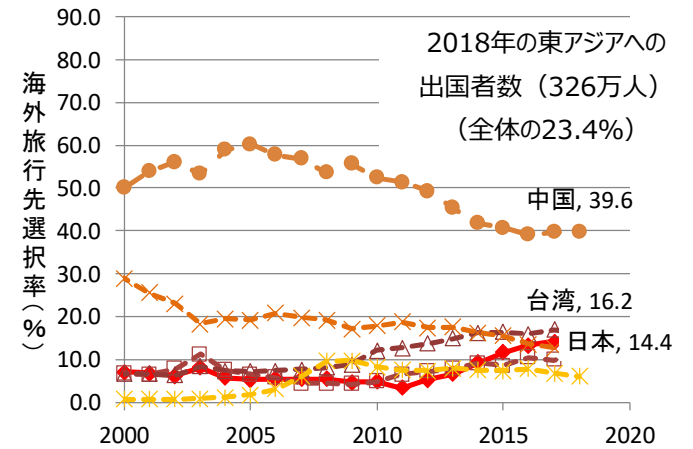
タイ発



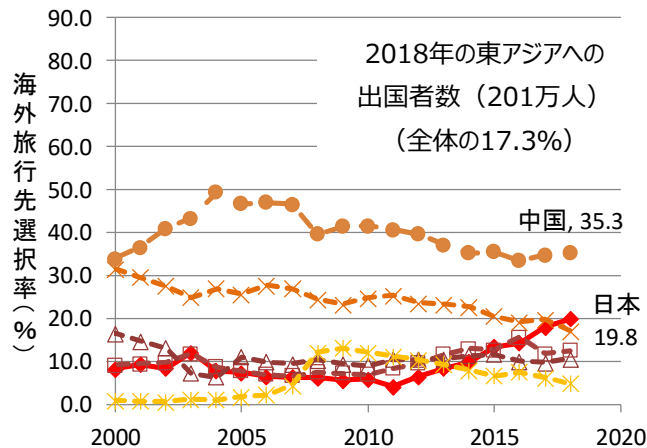
シンガポール発



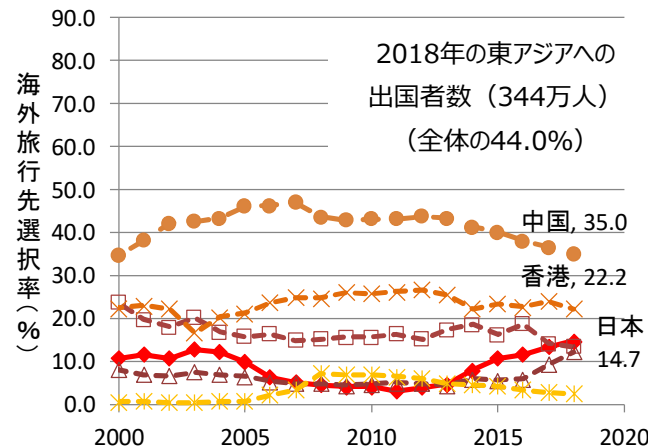
マレーシア発



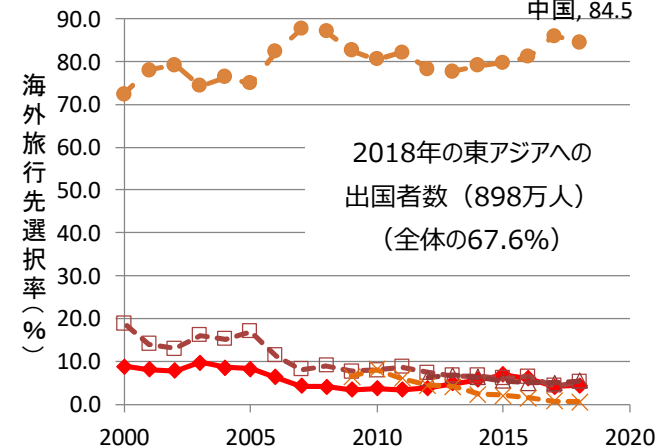
インドネシア発



フィリピン発



ベトナム発



● 日本 ■ 韓国 ▲ 台湾 × 香港 * マカオ ● 中国

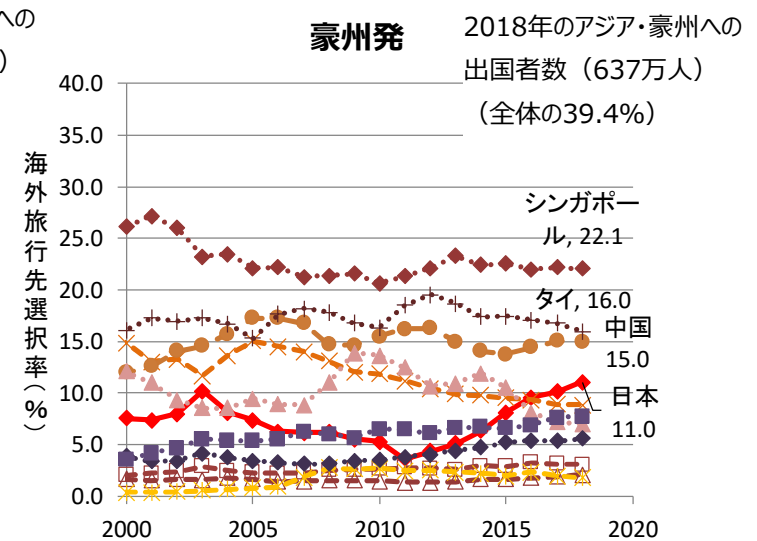
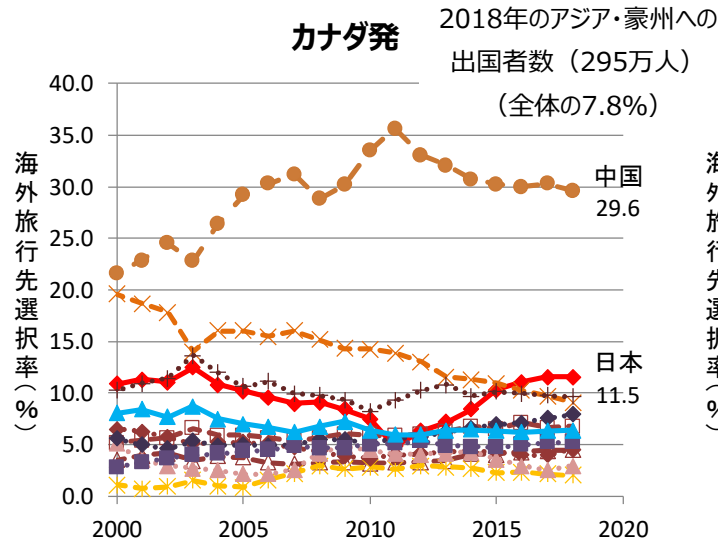
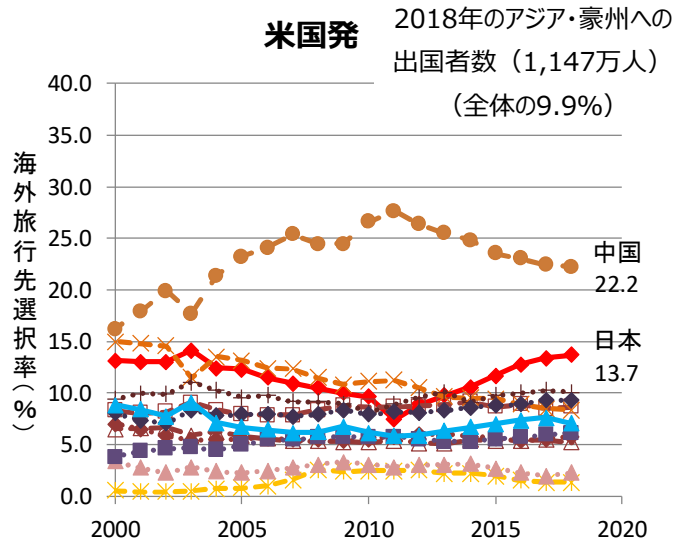
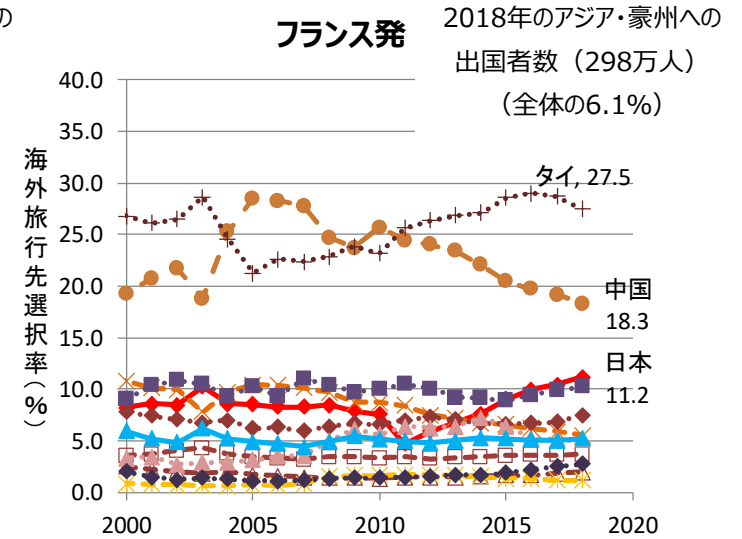
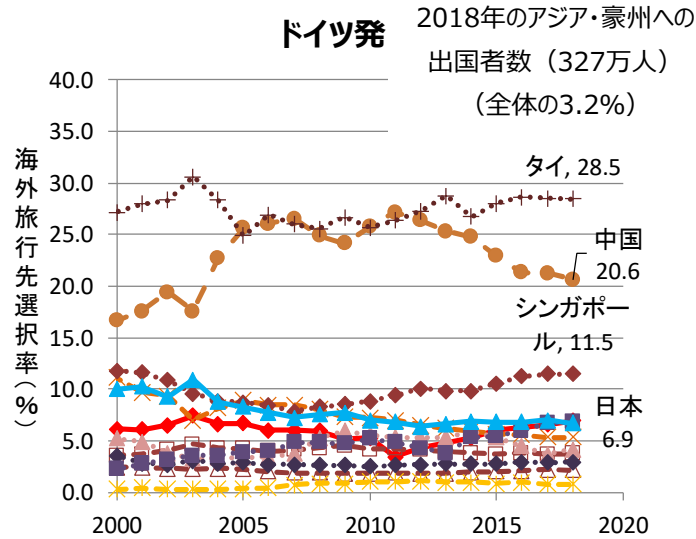
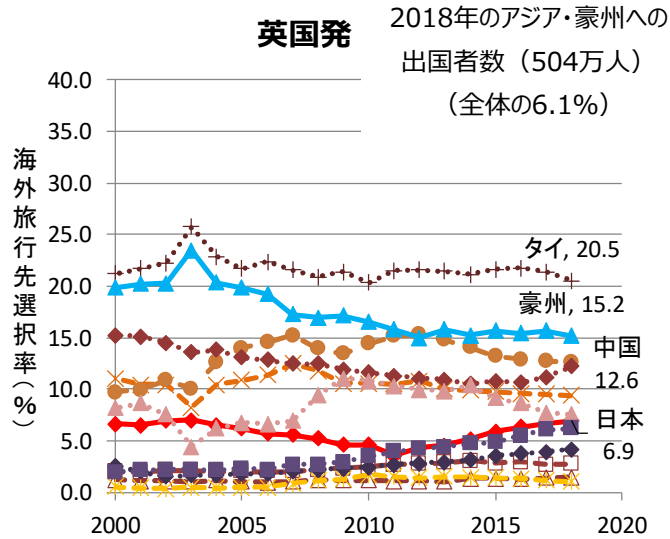
注) 海外旅行先は東アジア（日本・韓国・台湾・香港・マカオ・中国）を対象

出典) UNWTO「World Tourism Organization (2020)」(2020.1公表)より作成

目標2 訪日外国人旅行者数

- 欧米豪の主要市場における海外旅行先（アジア・豪州）の選択率の推移をみると、日本選択率は、近年、増加傾向。

【海外旅行先選択率（欧米豪）】



◆ 日本
 ◆ 韓国
 ◆ 台湾
 ◆ 香港
 ◆ マカオ
 ◆ 中国
 ◆ タイ
 ◆ シンガポール
 ◆ マレーシア
 ◆ フィリピン
 ◆ ベトナム
 ◆ 豪州

注) 海外旅行先はアジア、豪州を対象

目標3 訪日外国人消費額

目標 8兆円 (2020年)

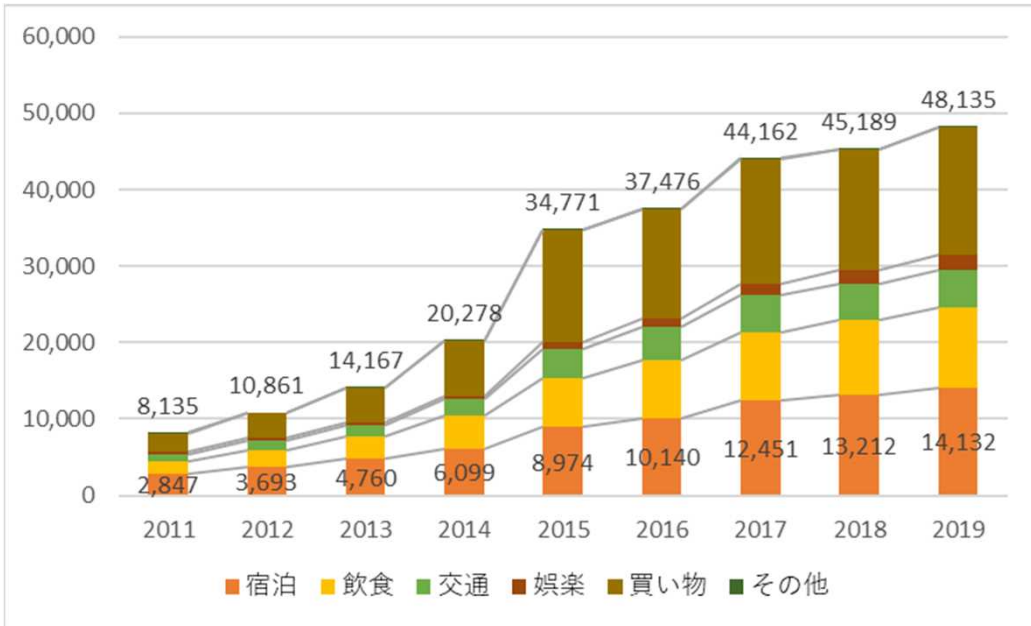
実績値 4.8兆円 (2019年)

- 訪日外国人旅行者数の未達 (達成状況80%) に加え、旅行消費額単価の未達 (達成状況75%) の影響が大きく、目標に達していない。

【要因分解】 (訪日外国人消費額) = (訪日外国人旅行者数) × (旅行消費額単価)

【訪日外国人消費額】

(億円)

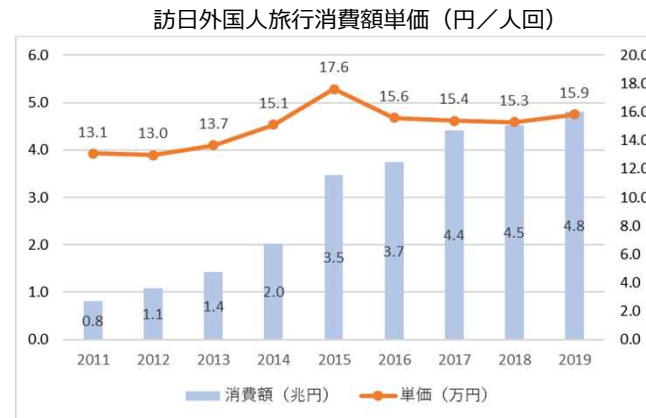


出典) 訪日外国人消費動向調査 (観光庁)、訪日外客数 (JNTO)より作成

【訪日外国人旅行者数】

- 2020年目標に対する達成状況は80%。

【旅行消費額単価 (回)】



- 2016年以降、消費額単価は減少。

出典) 訪日外国人消費動向調査 (観光庁)

(参考) 【平均泊数】



- 訪日外国人旅行者の平均泊数は6泊/人回でほぼ一定。

出典) 訪日外国人消費動向調査 (観光庁)

目標3 訪日外国人消費額

市場別の訪日消費額単価の推移：中国、台湾

【訪日消費額単価の推移：2015-2019】

- 中国市場、台湾市場においては、買物に代わる消費コンテンツ、あるいは近年のニーズに合った魅力的な買物の対象が必要。

【中国市場：費目別消費単価】



【台湾市場：費目別消費単価】

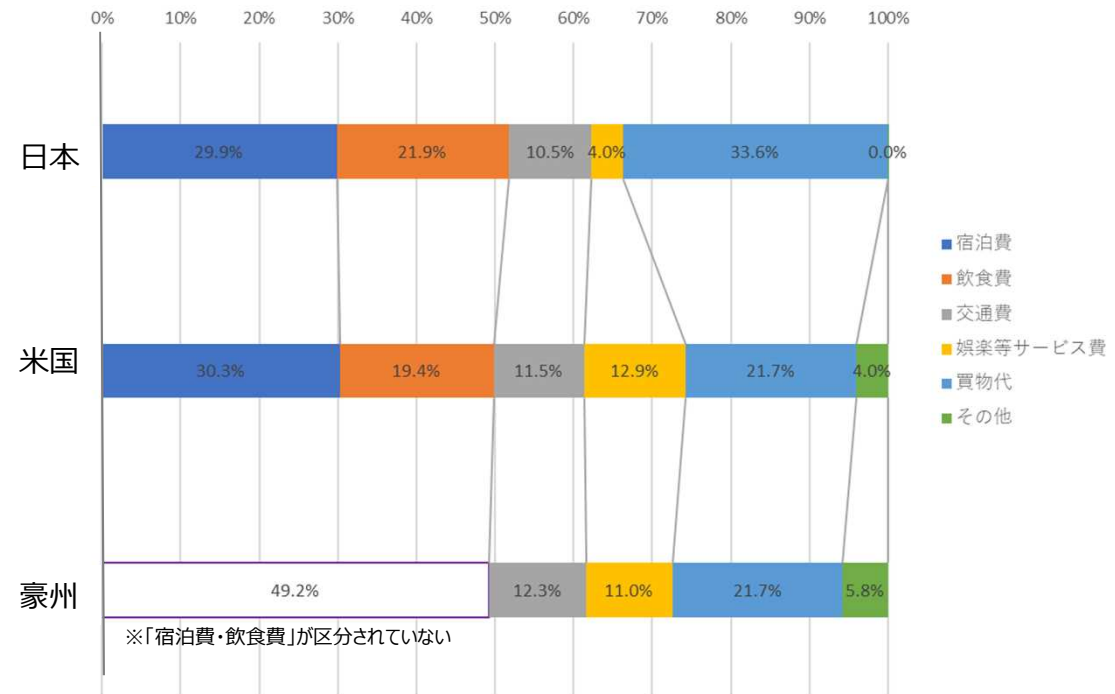


出典) 訪日外国人消費動向調査 (観光庁) より作成

各国消費額単価との比較

【各国旅行消費額の内訳：2019】

- 日本、米国、豪州における外国人観光客消費額を比較すると、「宿泊費」「飲食費」「交通費」の構成比はほぼ同じ、米国と豪州では「娯楽等サービス費」(エンターテインメント等)の構成比が低くなっている。
- 日本においては、「買物代」の構成比が高くなっている。



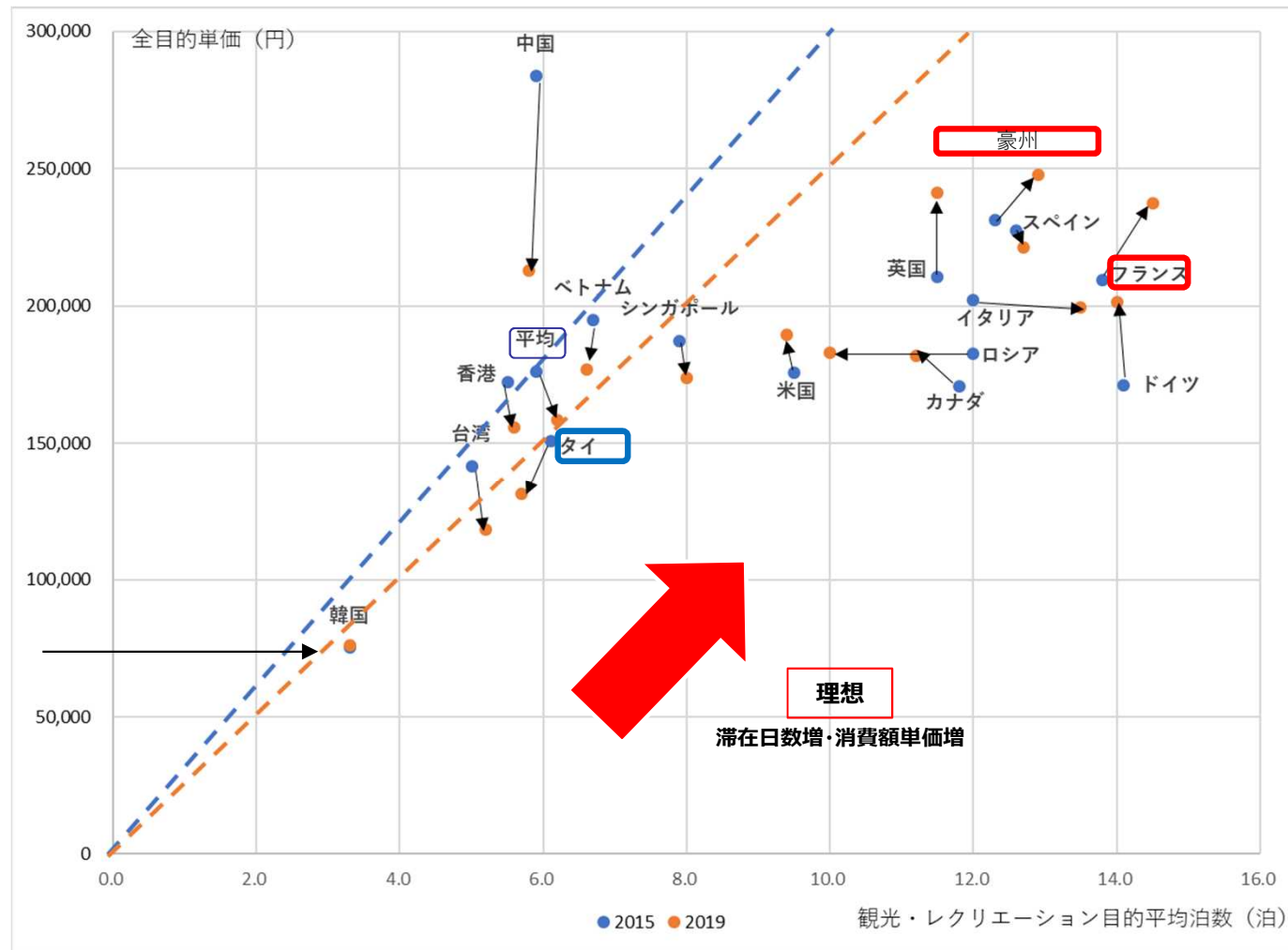
出典) 日本・訪日外国人消費動向調査 (観光庁)
 米国・Market Profile of Overseas Visitors(NTTO)、
 豪州・THE INTERNATIONAL VISITOR SURVEY ESTIMATES(TRA)
 (「宿泊費・飲食費」が区分されていない) より作成

滞在日数の増加、コンテンツの充実が必要。

目標3 訪日外国人消費額

- 2019年に一泊当たりの消費額単価が平均より高い市場は、中国、香港、ベトナム。
- 英国、豪州、フランス、米国、ドイツは1回当たり・1泊あたりの消費額単価がともに上昇。
- アジア市場が全般的に、単価が低下傾向（特にタイは平均泊数も低下）。

【 各国における訪日消費額単価・平均泊数の推移 】
(2015-2019)



※傾きが「全市場平均
1泊あたり消費額」の大きさ

2015年 (Blue dashed line)

2019年 (Orange dashed line)

理想
滞在日数増・消費額単価増

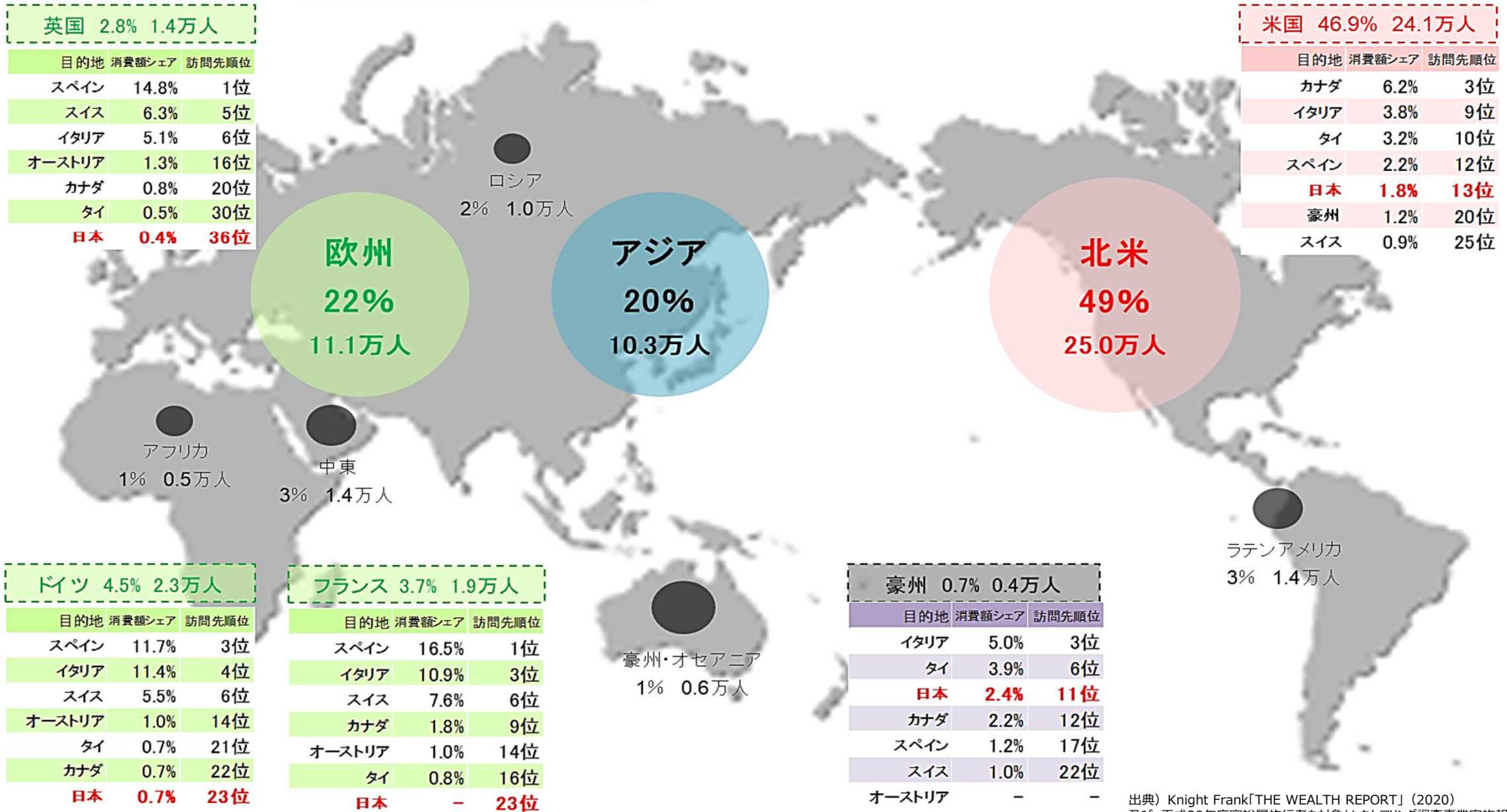
出典) 訪日外国人消費動向調査 (観光庁) より作成

目標3 訪日外国人消費額

富裕旅行市場と日本獲得シェア

※富裕層の分布は保有資産3000万US\$以上の人数を推計。世界全体で約51万人（2019年）

※富裕旅行消費の獲得状況は着地消費100万円以上/人回の旅行を富裕旅行として集計



出典) Knight Frank「THE WEALTH REPORT」(2020) 及び 平成29年度富裕層旅行者を対象としたヒアリング調査事業実施報告書(JNTO)

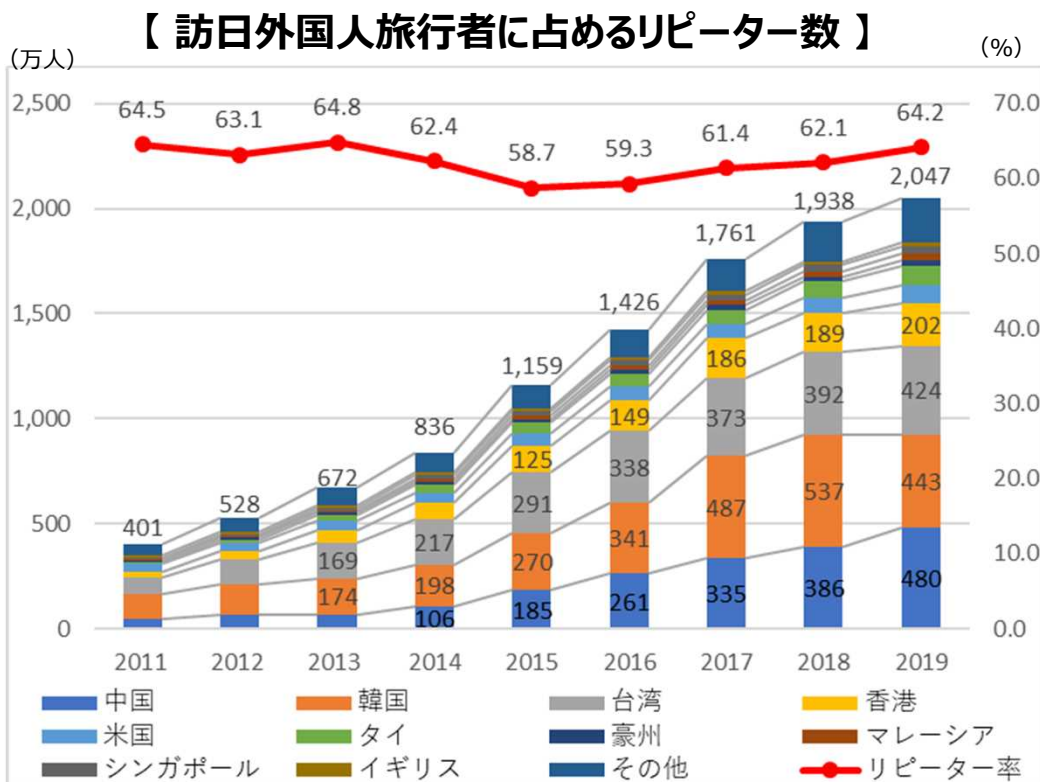
我が国は、他国と比べ、富裕層の獲得シェアが低い水準にとどまっている。

目標 4 訪日外国人旅行者に占めるリピーター数

目標 2400万人 (2020年) **実績値** 2047万人 (2019年)

- リピーター数は目標に届かないが、リピーター率は、2015年から微増して64.2% (2019年) となった。

【要因分解】 (リピーター数) = (訪日旅行経験者数) , (再来訪意向)

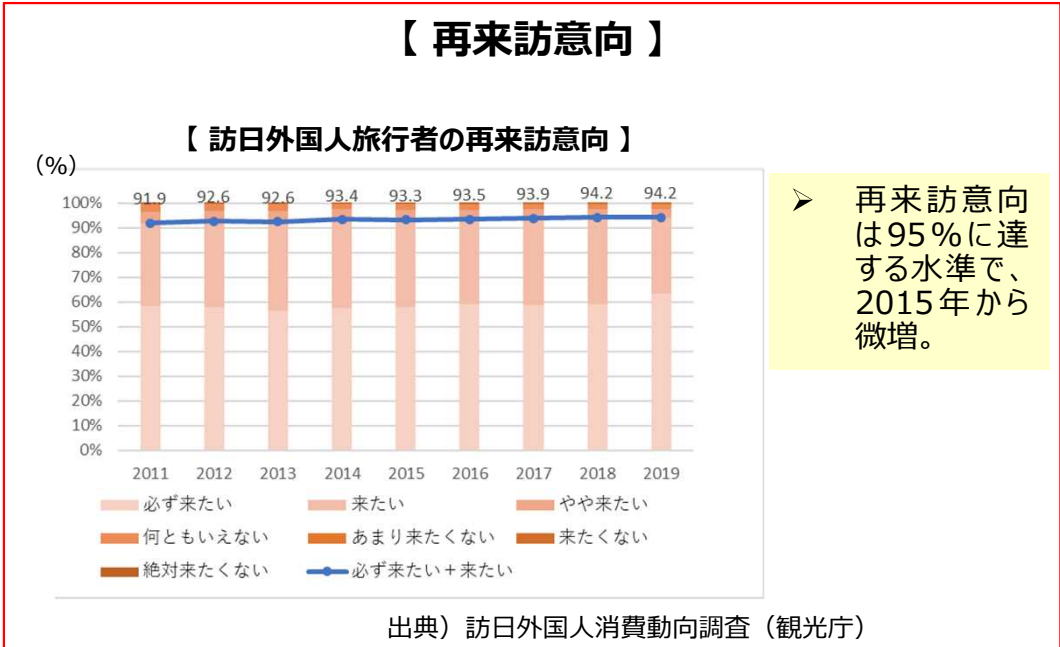


※訪日外国人旅行者に占めるリピーター数 (万人)、リピーター率 (%)

出典) 訪日外国人消費動向調査 (観光庁)、訪日外客数 (JNTO)より作成

【訪日外国人旅行者数】

➤ 2020年目標に対する達成状況は80%。



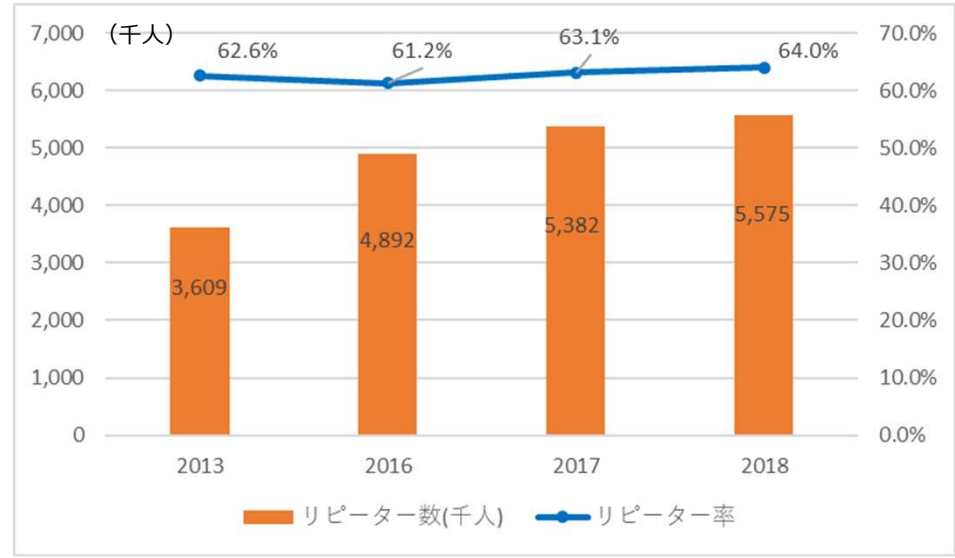
目標 4 訪日外国人旅行者に占めるリピーター数

各国のリピーター率

【 豪州の状況 】

- インバウンド市場が成長している豪州のリピーター率は日本と同様に60%台。

訪豪外国人旅行者数とリピーター率 (%)



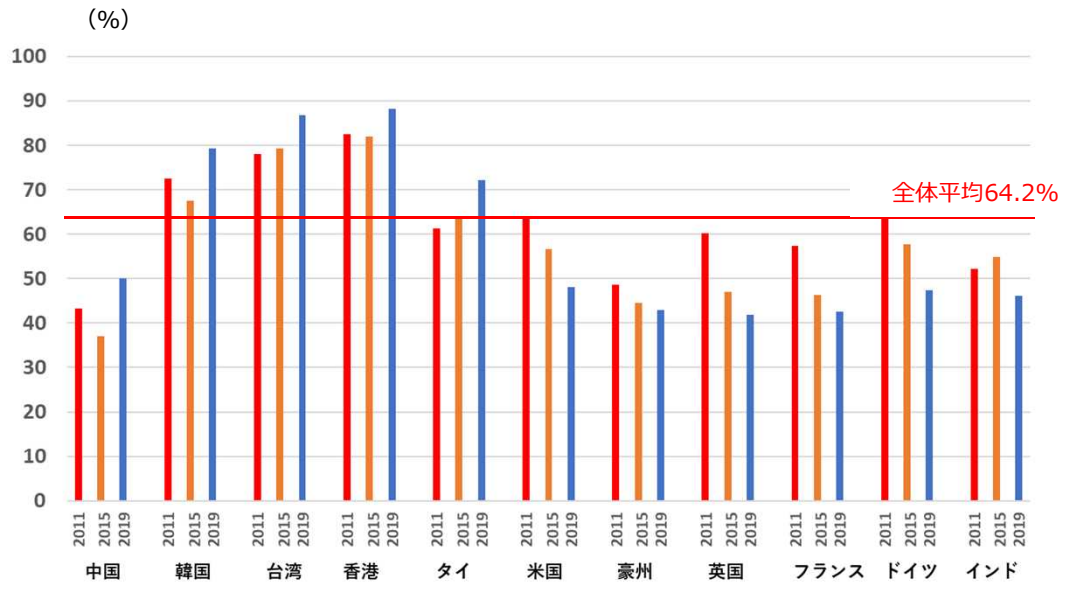
出典) THE INTERNATIONAL VISITOR SURVEY ESTIMATES (Australian Bureau of Statistics)
 注) 2014,2015はリピーター率の掲載がない

市場別のリピーター率

【 市場別のリピーター率 】

- 各市場のリピーター率をみると、距離帯別にリピーター率が異なる。
- 近年日本選択率が高まっている欧米豪ではリピーター率が下がっている(新規訪日旅行者が増えているため)。

市場別リピーター率



出典) 訪日外国人消費動向調査 (観光庁)

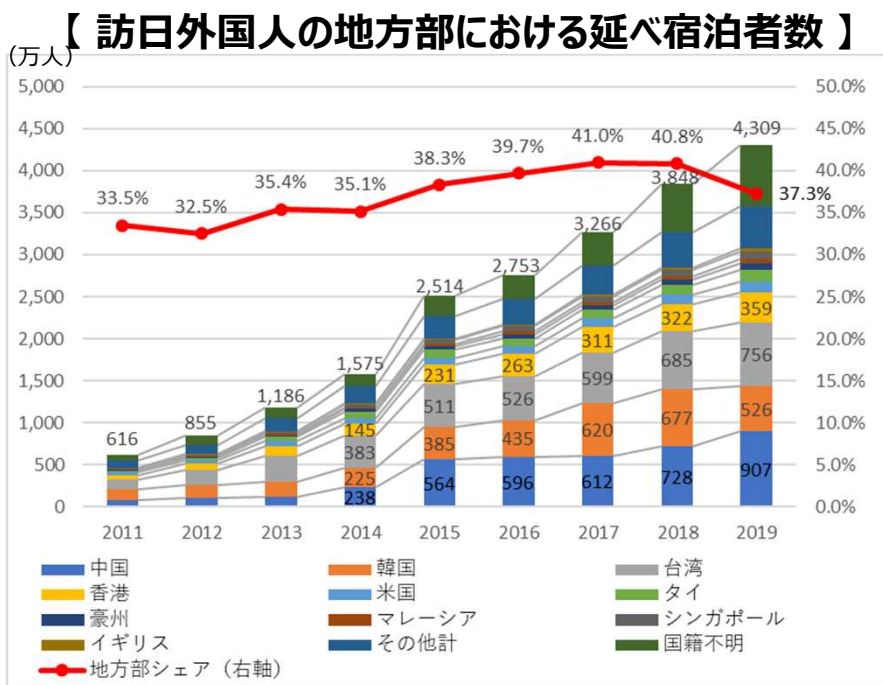
市場の成熟度に応じたリピーター率の確保が必要。

目標5 訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数

目標 7000万人泊（2020年） **実績値** 4309万人泊（2019年）

- 地方部(*)における延べ宿泊者数は、東アジア諸国を中心に着実に増加しているが、地方部のシェアは2019年に低下。

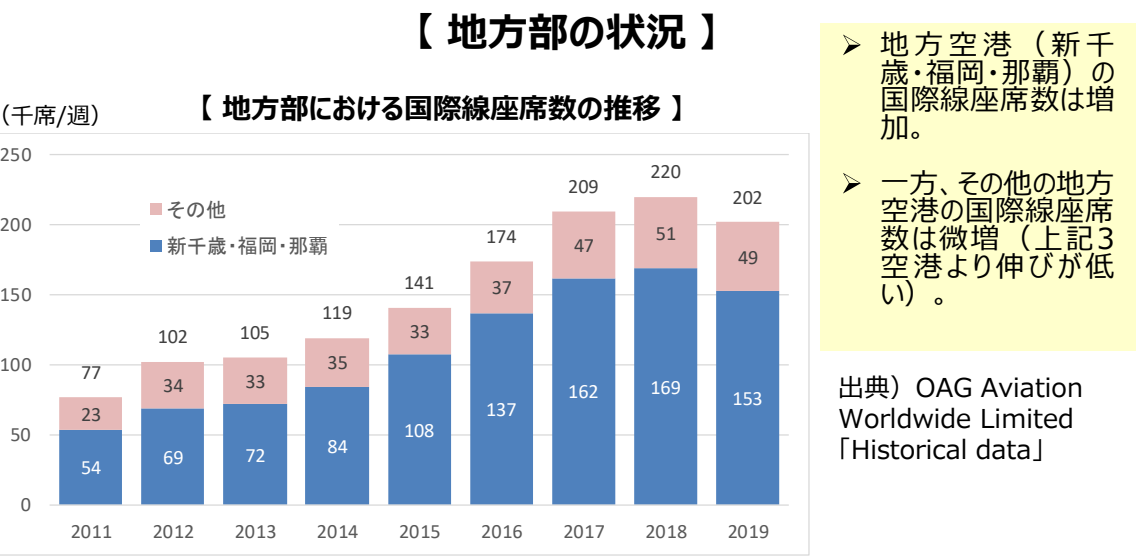
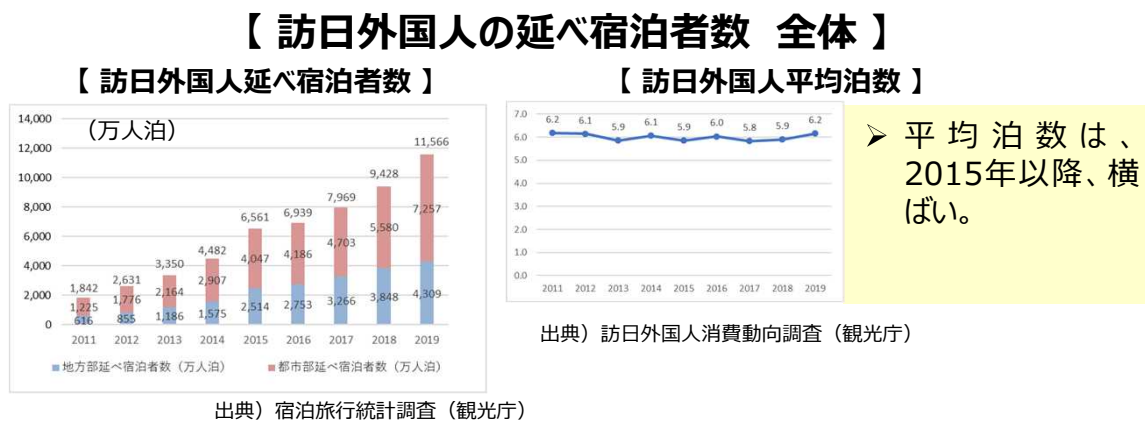
【要因分解】 (訪日外国人の地方部における延べ宿泊者数) = { (訪日外国人旅行者数) × (平均泊数) } × (地方部シェア)



※訪日外国人の地方部における延べ宿泊者数 (万人)、地方部シェア (%)
出典) 宿泊旅行統計調査 (観光庁) より作成

➤ 地方部シェアは2017年41%をピークに低下傾向。

* 地方部とは…三大都市圏以外の道県をいう。
三大都市圏とは、「東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫」の8都府県をいう。

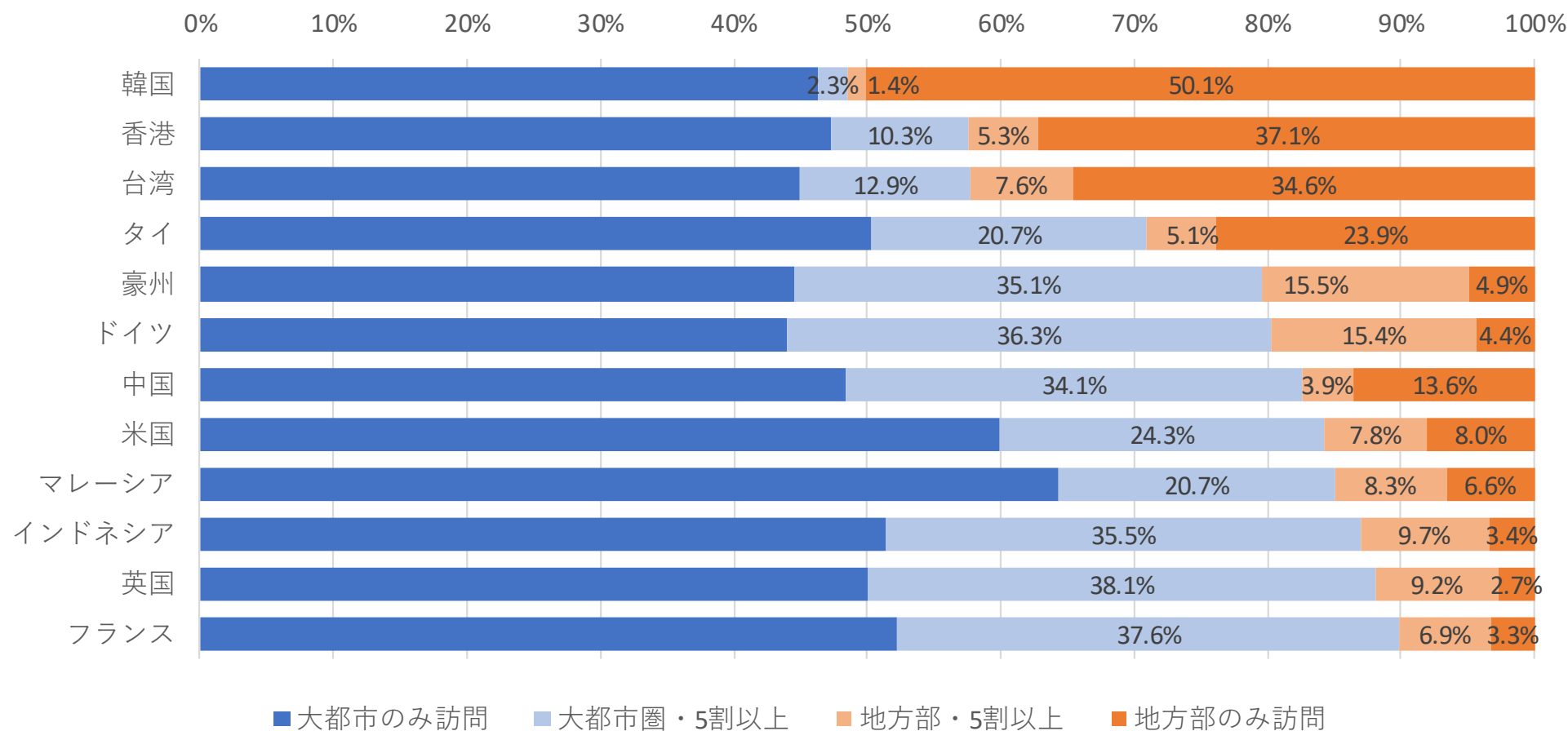


- 地方空港（新千歳・福岡・那覇）の国際線座席数は増加。
- 一方、その他の地方空港の国際線座席数は微増（上記3空港より伸びが低い）。

目標 5 訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数

- 韓国、香港、台湾については、4割以上の旅行者が地方部を中心に訪問。
- 他方、欧米については、大都市を中心に訪問する割合が高い。

【 訪日外国人旅行者の地方訪問割合・市場別（2015年） 】



出典) 訪日外国人旅行者の国内訪問地域分布及び訪問地選択に関する調査研究 (国土交通省 国土交通政策研究所)

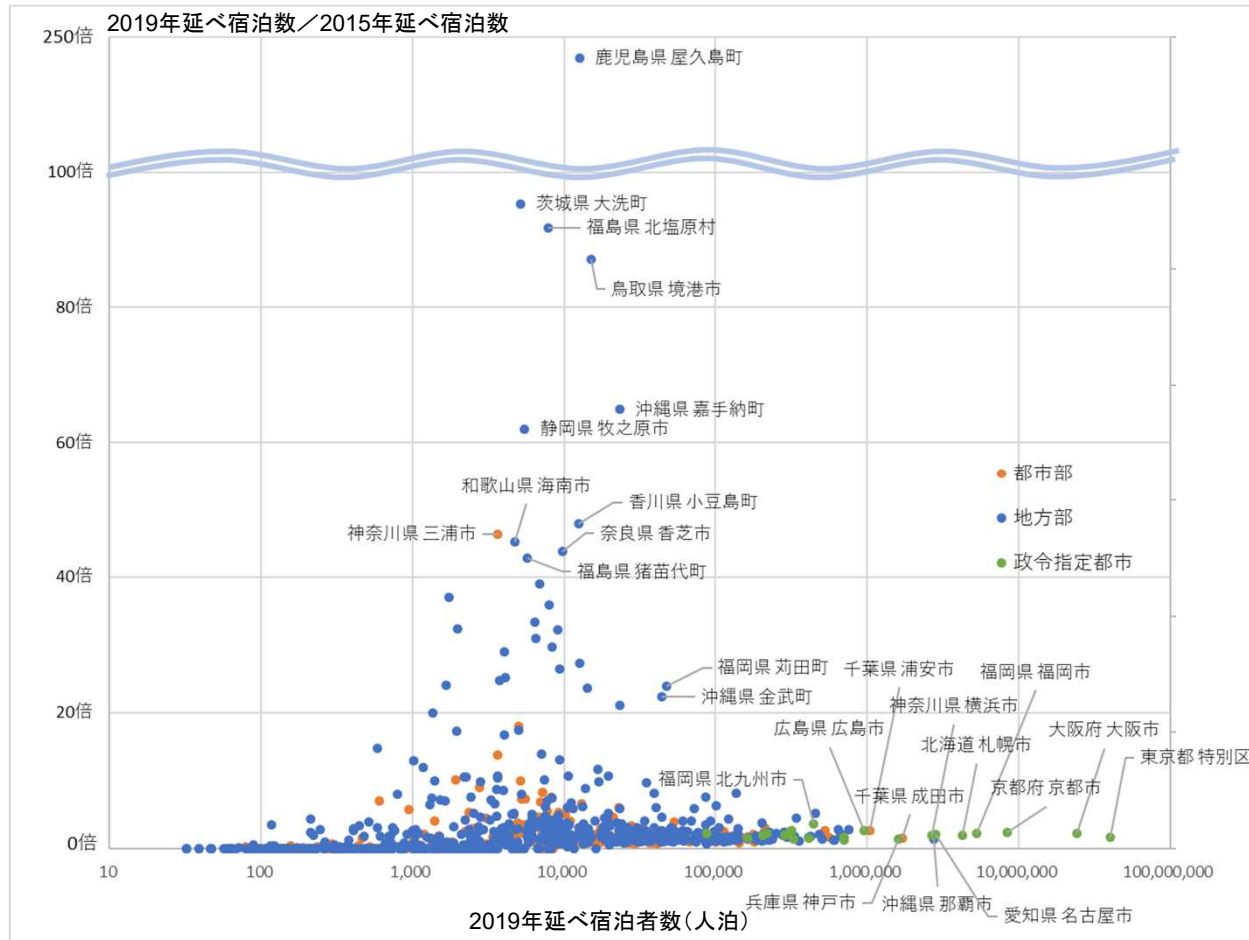
注) 訪日時に訪問した都道府県について、全てが大都市圏の場合が「大都市圏のみ訪問」、半数以上が大都市圏の場合が「大都市圏・5割以上」、全てが地方部の場合が「地方部のみ訪問」、半数以上が地方部の場合が「地方部・5割超」

海外から地方部へのアクセス性の向上や、市場ニーズに合わせた魅力ある観光地の整備が必要。

地域別の延べ宿泊者数の状況（モバイルデータ）

- 2019年延べ宿泊者数：1億3028万人泊（※民泊等を含む・宿泊旅行統計調査では1億1552万人泊）
 - うち地方部：3728万人泊（29%）
 - 2015-2019伸び率：全体80%、地方部85%、都市部79%
-
- 地方部には、伸び率が非常に大きい自治体が一定数存在。
 - 都市部は従来より一定の宿泊者数があったこともあり、伸び率は地方部ほどではない。

【 2019年延べ宿泊者数と2015年比の関係 】



地域別の延べ宿泊者数の状況（モバイルデータ）

- ①延べ宿泊者数も多く、伸びがみられた自治体は、政令指定都市・県庁所在地などの地域の拠点となるエリアが多く、その他は富士山（周辺）やリゾート地であった。
- ②延べ宿泊者数が少ないながら、伸びがみられた自治体は、自然関係だけでなく、県庁所在地など地域の観光拠点であった。
- ③延べ宿泊者数が多いながら、伸びが低かった自治体は、スキーや温泉など、現在の市場トレンドにあった観光資源を持つ従前からの観光地であった。

①大規模かつ、大きな伸びがみられた自治体

自治体	地域特性	2019年 延べ宿泊者数	2015→2019 伸び
岐阜県 羽島市	交通拠点	137,319	8.09
青森県 青森市	県庁所在地	101,346	6.29
鹿児島県 鹿児島市	県庁所在地	453,145	5.18
香川県 高松市	県庁所在地	343,030	4.48
山梨県 富士吉田市	世界遺産	121,268	4.34
沖縄県 石垣市	リゾート	201,797	3.83
福岡県 北九州市	政令指定都市	440,627	3.69
静岡県 小山町	富士山	104,662	3.00
新潟県 湯沢町	スキー	141,236	2.90
石川県 金沢市	県庁所在地	646,254	2.77
山梨県 富士河口湖町	世界遺産	756,942	2.73
広島県 広島市	政令指定都市	950,726	2.61
宮城県 仙台市	政令指定都市	318,363	2.57
富山県 富山市	県庁所在地	292,284	2.37
愛媛県 松山市	県庁所在地	226,396	2.33
長野県 軽井沢町	リゾート	282,616	2.32
北海道 旭川市	自然体験	219,269	2.29
岡山県 岡山市	政令指定都市	309,511	2.28
山梨県 山中湖村	世界遺産	252,092	2.25
三重県 四日市市	その他	139,396	2.24
北海道 小樽市	歴史・文化	307,566	2.22
静岡県 静岡市	政令指定都市	216,972	2.21
福岡県 福岡市	政令指定都市	5,255,840	2.16
北海道 千歳市	交通拠点	230,488	2.14
北海道 占冠村	スキー	205,580	2.10
岐阜県 高山市	歴史・文化	485,581	2.08
長野県 松本市	温泉	140,360	2.03
沖縄県 北谷町	リゾート	670,353	2.03
北海道 札幌市	政令指定都市	4,258,625	2.00

注) 延べ宿泊者数が2019年10万人泊以上、2015年から2019年の伸びが2倍以上の自治体

②小規模かつ、大きな伸びがみられた自治体

自治体	地域特性	2019年 延べ宿泊者数	2015→2019 伸び
岩手県 八幡平市	スキー	85,440	7.64
山形県 山形市	県庁所在地	72,052	5.87
新潟県 妙高市	スキー	92,245	4.04
山口県 岩国市	歴史・文化	60,319	4.01
沖縄県 豊見城市	リゾート	68,774	4.00
沖縄県 うるま市	リゾート	85,489	3.53
鳥取県 鳥取市	県庁所在地	50,788	3.09
静岡県 御前崎市	リゾート	50,560	2.86
和歌山県 高野町	歴史文化	52,732	2.71
徳島県 徳島市	県庁所在地	60,802	2.70
山口県 下関市	歴史・文化	54,304	2.53
高知県 高知市	県庁所在地	65,605	2.51
大分県 大分市	県庁所在地	98,103	2.51
長野県 山ノ内町	温泉	76,100	2.41
熊本県 南小国町	自然体験	60,491	2.20
新潟県 新潟市	政令指定都市	87,594	2.17
佐賀県 佐賀市	県庁所在地	84,973	2.16
北海道 赤井川村	スキー	86,887	2.11
沖縄県 伊江村	リゾート	74,843	2.10
山梨県 甲府市	県庁所在地	88,033	2.00

注) 延べ宿泊者数が2019年5-10万人泊、2015年から2019年の伸びが2倍以上の自治体

③大規模かつ、大きな伸びがみられなかった自治体

自治体	地域特性	2019年 延べ宿泊者数	2015→2019 伸び
北海道 登別市	温泉	357,524	1.03
和歌山県 和歌山市	県庁所在地	101,293	1.08
北海道 ニセコ町	スキー	203,349	1.14
北海道 留寿都村	スキー	120,318	1.14
沖縄県 読谷村	リゾート	130,201	1.17
滋賀県 大津市	県庁所在地	220,182	1.18
沖縄県 恩納村	リゾート	599,873	1.22
北海道 倶知安町	スキー	610,135	1.24
山梨県 笛吹市	温泉	227,612	1.26
沖縄県 宜野湾市	リゾート	139,837	1.28
長崎県 対馬市	自然体験	185,211	1.29
北海道 函館市	歴史・文化	501,673	1.34
栃木県 宇都宮市	県庁所在地	161,916	1.37
北海道 洞爺湖町	温泉	238,097	1.40
静岡県 御殿場市	富士山	103,850	1.40
沖縄県 那覇市	リゾート	2,748,691	1.42
茨城県 つくば市	その他	106,296	1.44
沖縄県 本部町	リゾート	224,013	1.47
長崎県 佐世保市	その他	192,012	1.48
静岡県 浜松市	政令指定都市	414,429	1.57
北海道 富良野市	自然体験	165,242	1.58
長野県 白馬村	スキー	294,342	1.58
長崎県 長崎市	県庁所在地	317,945	1.59
北海道 釧路市	自然体験	113,924	1.61
大分県 別府市	温泉	414,634	1.63
和歌山県 白浜町	リゾート	117,667	1.65
岐阜県 岐阜市	県庁所在地	119,497	1.71
宮崎県 宮崎市	県庁所在地	186,076	1.73
栃木県 日光市	歴史・文化	130,596	1.78

注) 延べ宿泊者数が2019年10万人泊以上、2015年から2019年の伸びが全国平均である1.8倍未満の自治体

目標6 アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合

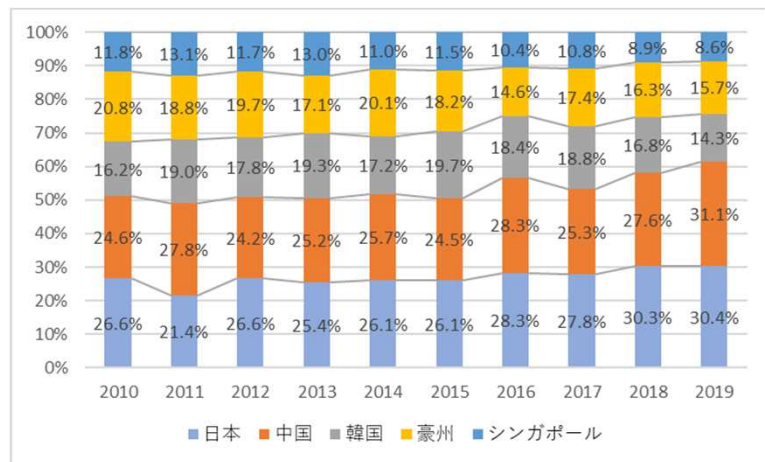
目標 30%・順位1位 (2020年)

実績値 30.4%・順位2位 (2019年)

● 国際会議開催件数は、堅調な伸びを続けたが、2019年には中国が日本を上回った。

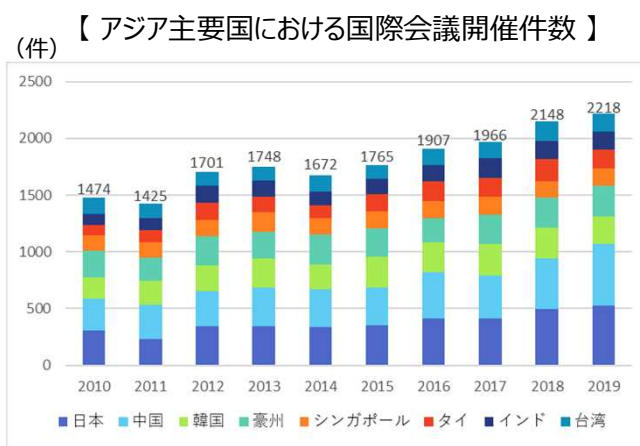
【要因分解】 (アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合, 順位) = (アジア開催件数), (日本開催の魅力等)

【アジア主要国における国際会議の開催件数シェア】



出典) ICCA Statistics Report

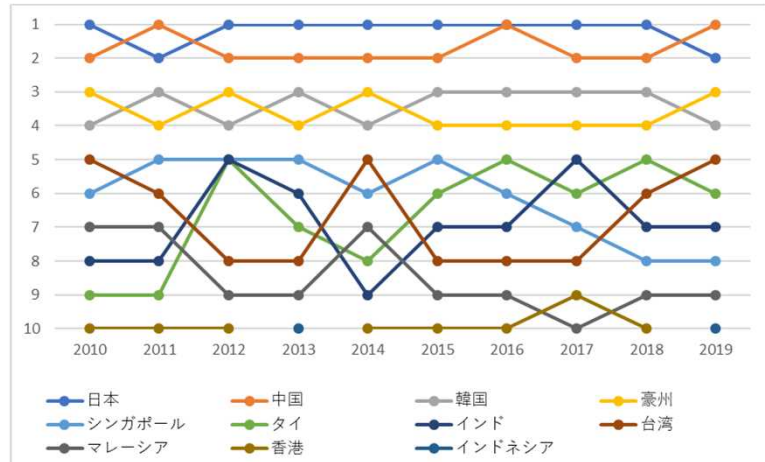
【アジア開催件数】



➢ アジア主要国における国際会議開催件数は、2015年から2019年で453件 (25.6%) 増加。

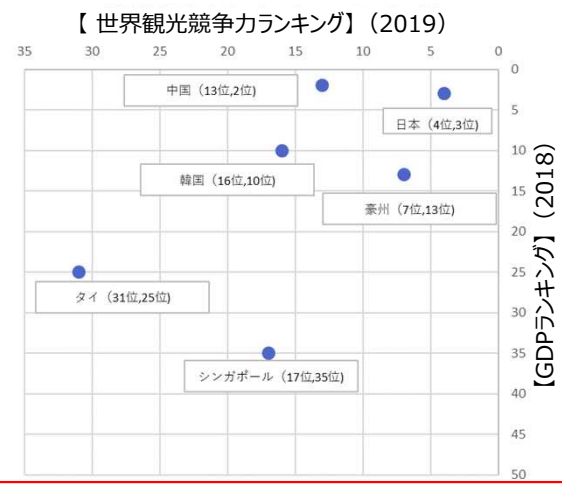
出典) ICCA Statistics Report

【アジア主要国における国際会議開催件数シェアの順位】



出典) ICCA Statistics Report

【日本開催の魅力等】



➢ 国際会議の開催にあたっては、当地の政治経済上の世界的位置づけと観光地としての魅力が重要。

➢ 我が国は、観光・ビジネス双方の魅力において、高い競争力を維持。

出典) 2019年版観光競争力ランキング (WEF)、GDP:2018国連統計



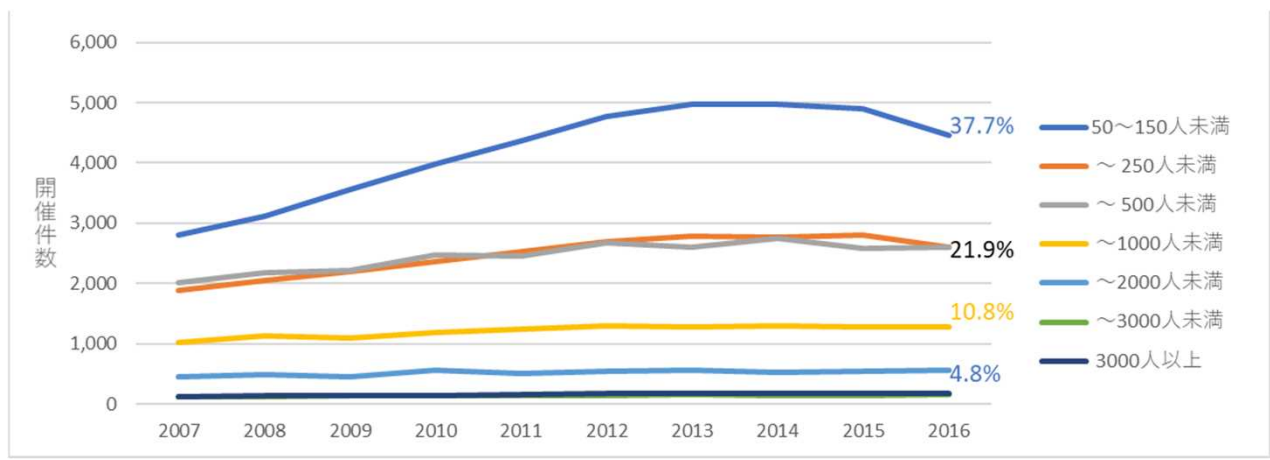
目標6 アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合

- 東京、京都、神戸が大きく伸長したが、地方都市も伸長。
- 2010年頃より、学会の専門化等から、小規模な国際会議の開催件数が増加しており、我が国の地方都市も誘致のチャンスが増加。

【国際会議開催件数；アジア100位以内】

都市	開催件数		
	2015	2019	増減
東京	80	131	51
京都	45	67	22
神戸	13	35	22
福岡	30	28	-2
札幌	18	25	7
大阪	23	21	-2
横浜	22	21	-1
名古屋	14	19	5
仙台	9	17	8
奈良	8	14	6
広島	-	13	13
千葉	7	11	4
北九州	5	7	2
つくば	9	7	-2
松江	-	7	7
那覇	13	6	-7
富山	-	6	6
豊中	-	6	6
金沢	6	5	-1

【国際会議開催件数・規模別（全世界）】



出典) ICCA Statistics Report

<有識者のコメント>
 ● MICE誘致に（コンベンションビューローだけでなく）直接自治体がコミットする都市での開催件数が伸長（東京、京都、神戸等）。

出典) ICCA Statistics Report

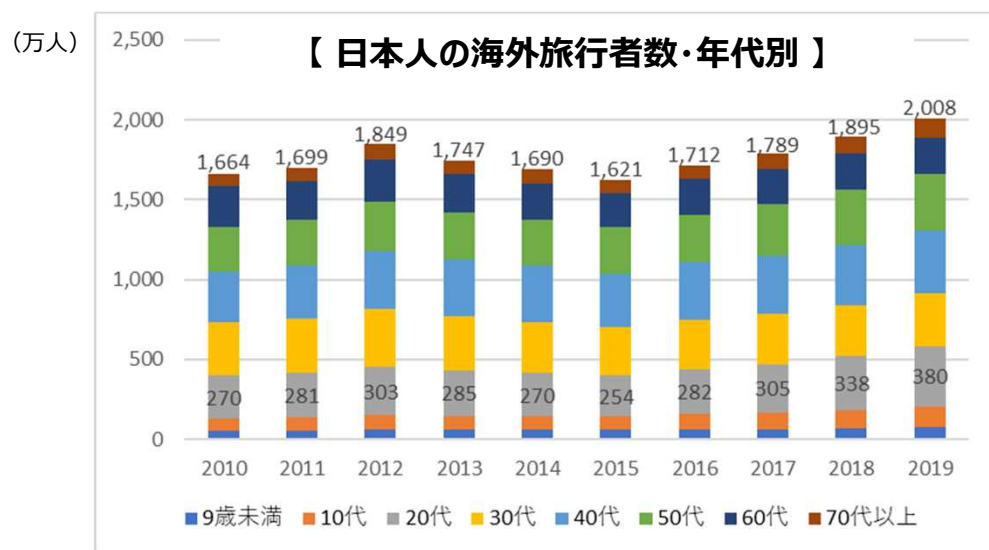
地方都市にもチャンスはあり、JNTOと自治体が連携して国際会議誘致に取り組む必要。

目標7 日本人の海外旅行者数

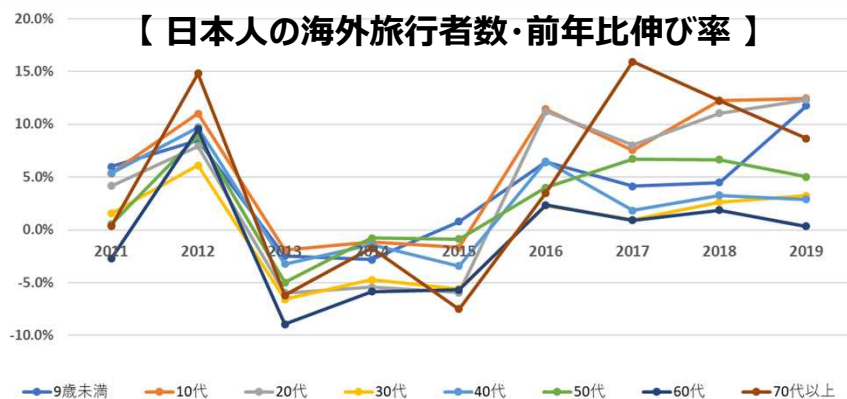
目標 2000万人（2020年） **実績値** 2008万人（2019年）

- 着実に実績を伸ばし、2019年に目標を達成。特に若年層（10代・20代）が大きく伸びた。

【要因分解】 （日本人の海外旅行者数） = （パスポート発行割合）, （経済状況）

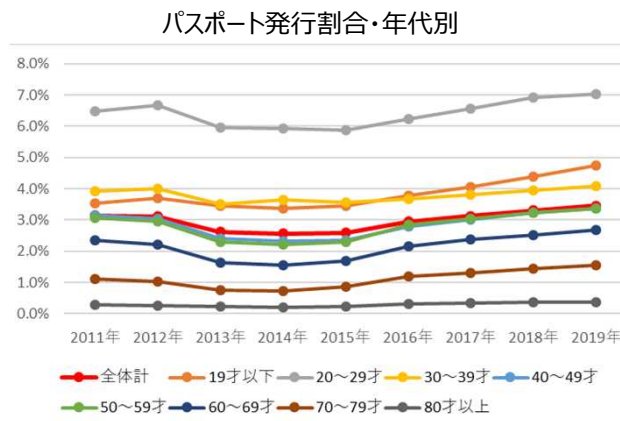


出典) 出入国管理統計 (法務省)



出典) 出入国管理統計 (法務省)

（パスポート発行割合）



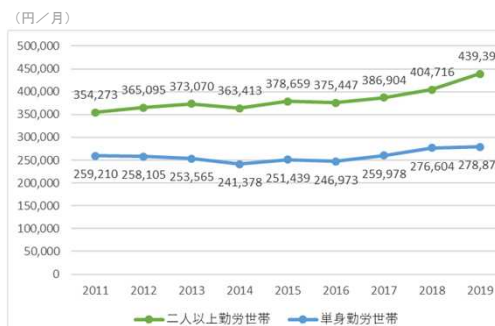
- 2015年からほぼ全ての年代でパスポート発行割合が増加。
- 特に若年層（20代）で大きく増加。

出典) 旅券統計 (外務省)、人口推計 (総務省統計局) より作成

（経済状況・若年層）

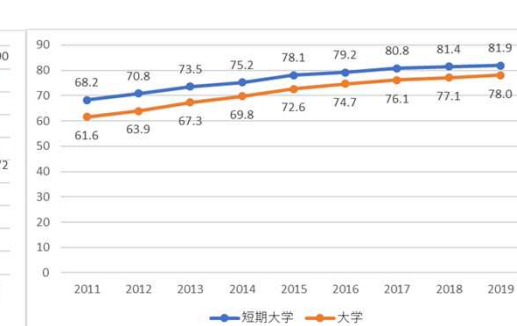
- 2015年以降、可処分所得が増加、就職率も着実に向上し80%水準。

若年層（世帯主34歳以下）の可処分所得



出典) 家計調査年報 (総務省統計局)

就職率



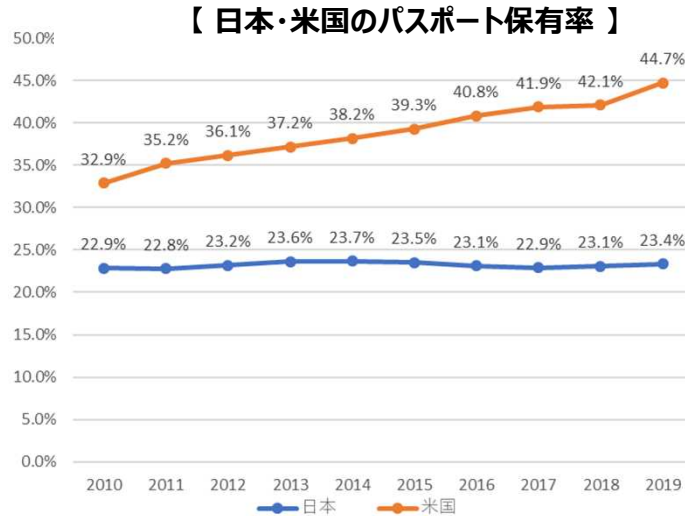
出典) 学校基本調査 (文部科学省)

目標7 日本人の海外旅行者数

我が国及び米国のパスポート保有率

<有識者のコメント>

- 米国と比較しても日本のパスポート保有率はきわめて低い。観光面では国内の多様な魅力、また言語障壁などからあえて海外旅行を選択する必要を感じない国民が多いのではないか。
- 他方、若年層でみられる「女子旅」など、言語に抵抗がない、休暇も取りやすい、2泊3日程度のショートホールの海外旅行は増えている。また就職状況の好転による複数回の卒業旅行の実施が海外旅行増の要因のひとつとなっていると考えられる。



【海外修学旅行参加生徒数・高校生】

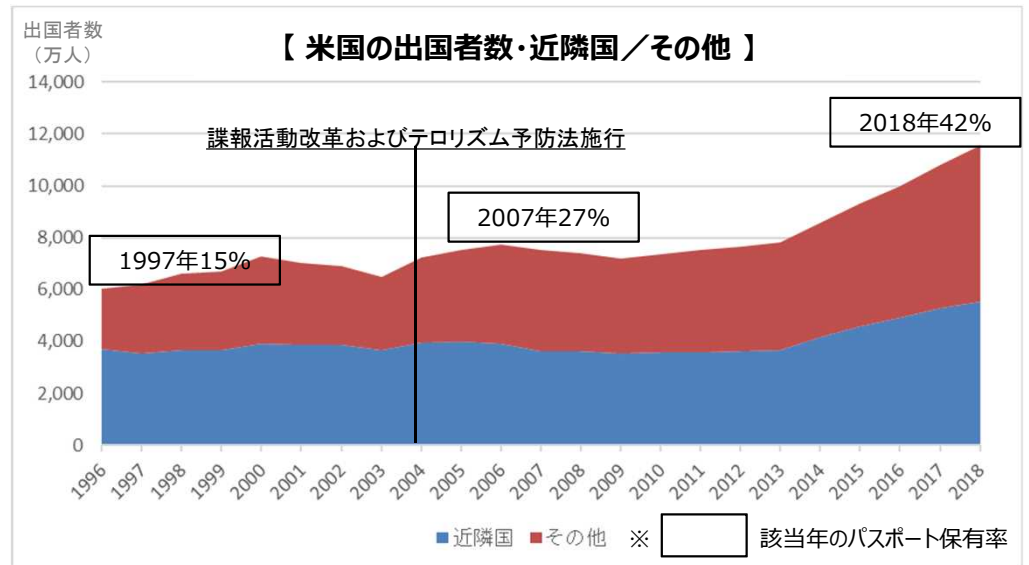


出典) 日本：旅券統計(外務省)、米国：Valid Passport Circulation, Population data(USAFACT)より作成

出典) 全国公立高等学校海外修学旅行・海外研修(修学旅行外)実施状況調査報告(公益財団法人 全国修学旅行研究協会)

参考

- 米国では、2004年施行のIntelligence Reform and Terrorism Prevention Act(諜報活動改革およびテロリズム予防法)によって近隣国(カナダ、メキシコ、カリブ諸国等)へのパスポートが必要となり保有率が上昇(2007年頃まで)。
- それ以降、保有したパスポートの活用や活動的なミレニアル世代の台頭、LCCの普及などから出国者数が近隣以外を含めて拡大、あわせてパスポート保有率の向上も続いている。



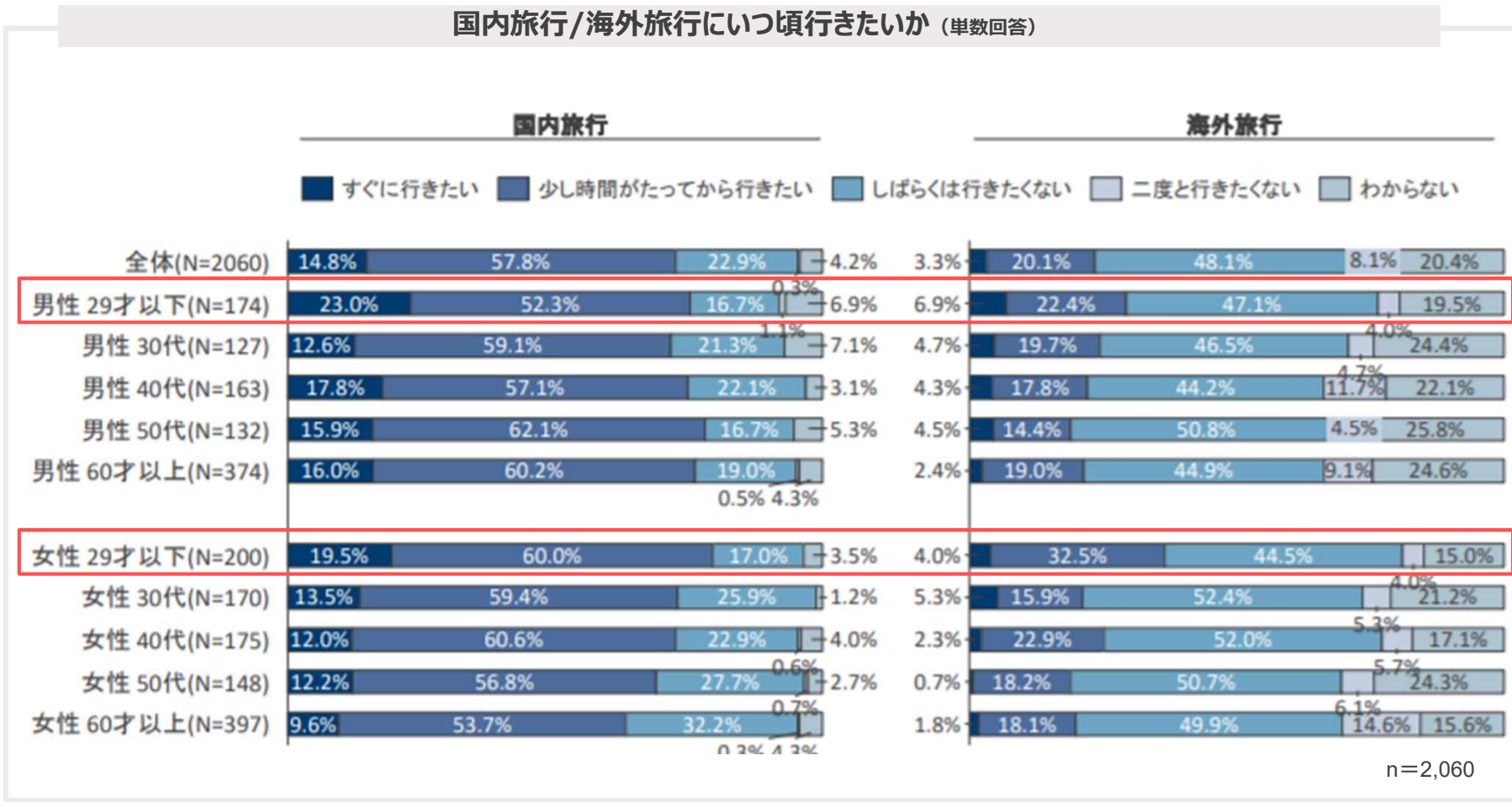
出典) パスポート保有率：Valid Passport Circulation, Population data(USAFACT)より作成、
出国者数：UNWTO「World Tourism Organization (2020)」(2020.1公表)より作成

パスポート発行割合は全年代で向上中だが、低いパスポート保有率の全体的な底上げが必要。

直近の観光動向

- 国内旅行、海外旅行ともに、若年層（男女29歳以下）において早期の旅行再開への意欲が高い。
- 旅行需要は若年層から回復する可能性。

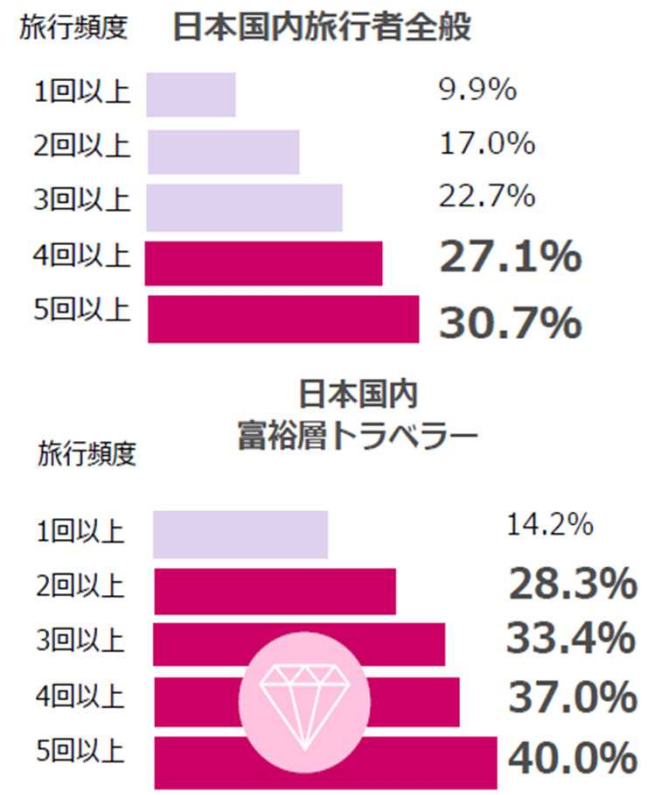
- 調査時期：2020年4月27日～29日
- 調査対象：国内の男女（15歳～79歳）2,060名



出典) JTB・JTB総合研究所 新型コロナウイルス感染拡大による、暮らしや心の変化及び旅行再開に向けての意識調査2020

- 国内旅行市場において、**旅行頻度が高い旅行者ほど、コロナ禍以降も旅行をする傾向。**
- 特に日本人富裕層旅行者については、国内旅行者全般と比較し、コロナ禍以前の旅行頻度が少ない場合でもコロナ禍以降に旅行する割合が高い。**富裕層の需要から回復する可能性。**

コロナ禍発生後（2020年3月以降）に旅行予約した人の割合



■ コロナ禍発生後（2020年3月以降）に旅行予約した人の、コロナ禍発生前の1年間（2019年3月～2020年2月）の旅行頻度を分析。

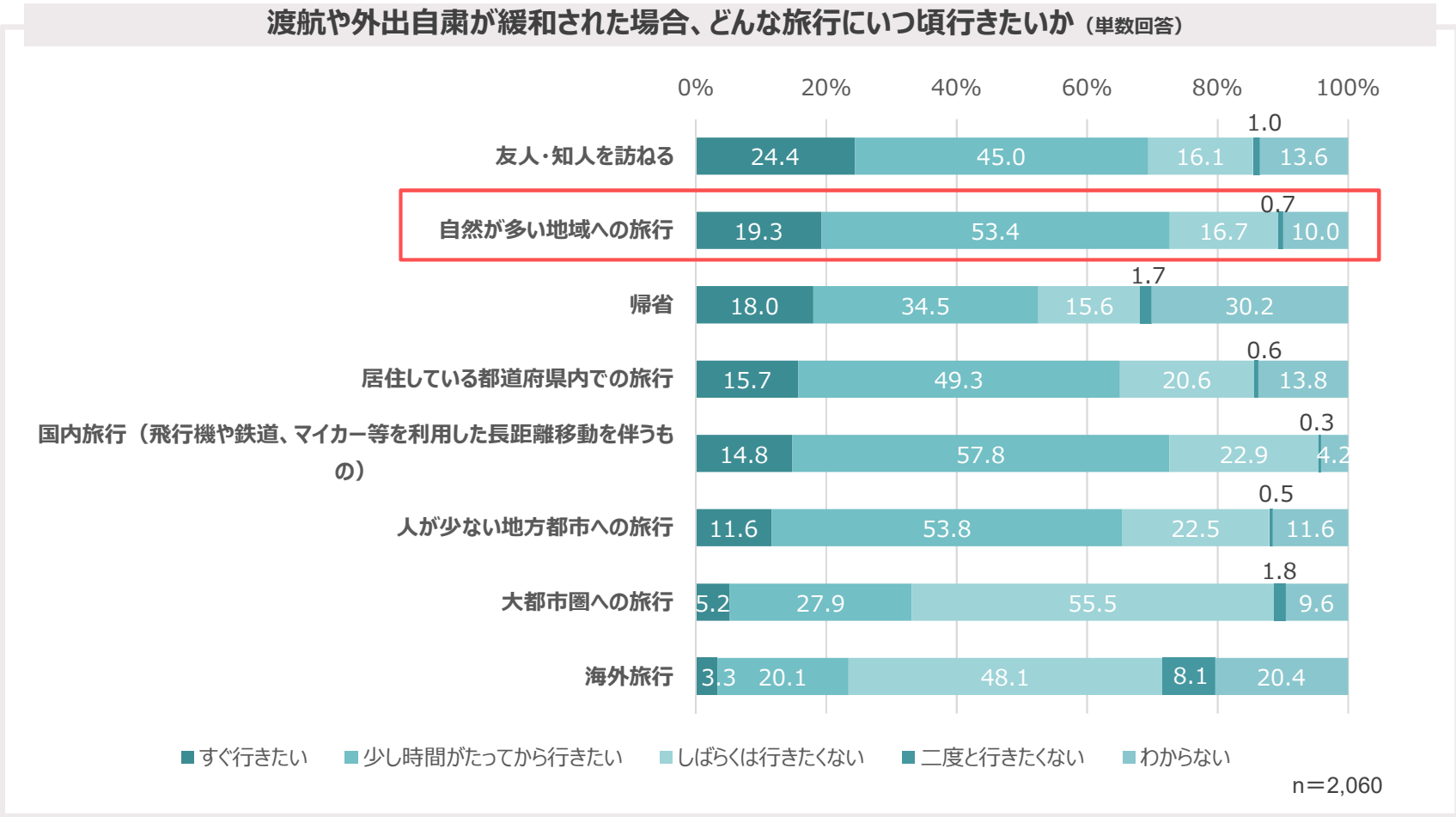
※富裕層トラベラーの定義：ADARAのデータパートナーのサイト上で、過去90日以内に、以下の3条件のいずれか一つ以上に合致する、または、購買行動を起こした人
 1) ビジネスクラス以上のフライトを検索もしくは予約した人
 2) ラグジュアリークラス以上の宿泊を検索もしくは予約した人
 3) ホテルやマイレージクラブ等、ロイヤリティプログラムで上位ステータスを保持している方

自然が多い地域が好まれる傾向（国内旅行）

- コロナ禍以降、国内観光において、自然が多い地域が好まれる傾向。
- 人混みを避けられ、自然が多い場所がトレンドとなる可能性。

■ 調査時期：2020年4月27日～29日
 ■ 調査対象：国内の男女（15歳～79歳）2,060名

渡航や外出自粛が緩和された場合、どんな旅行にいつ頃行きたいか（単数回答）

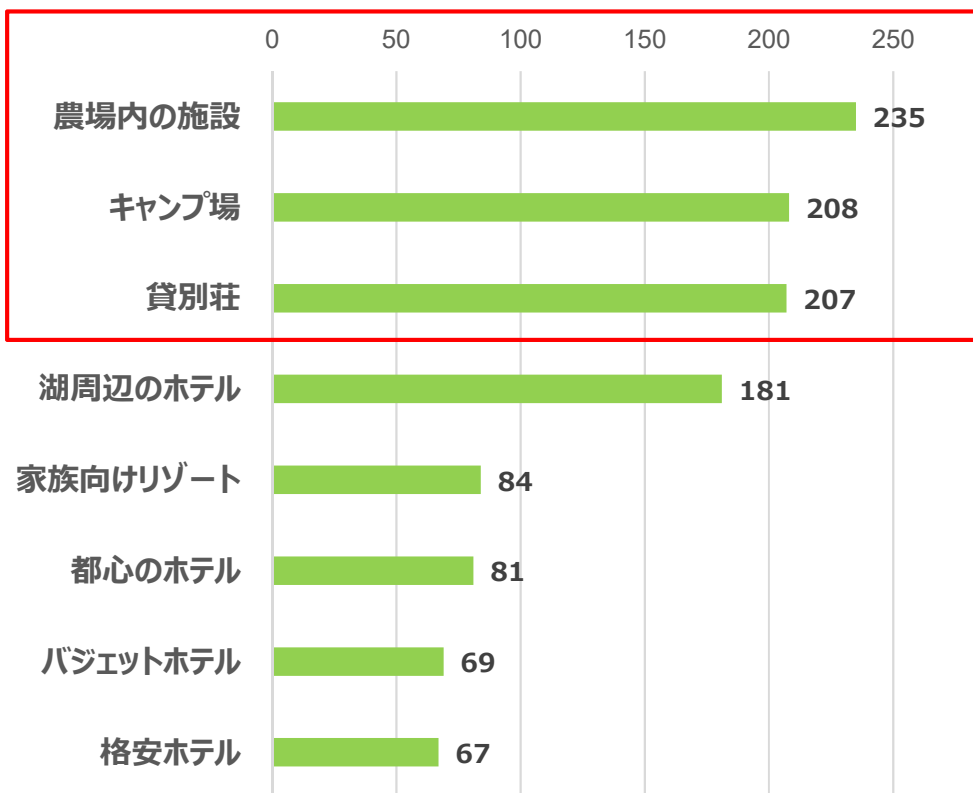


出典) JTB・JTB総合研究所 新型コロナウイルス感染拡大による、暮らしや心の変化及び旅行再開に向けての意識調査2020

自然が多い地域が人気（インバウンド）

- Tripadvisorによる調査では、欧州やアメリカ地域において、コロナ禍以前と比較し、キャンプ場や貸別荘のような宿泊施設や、ボートやスキーといったアクティビティに関する検索が増加。
- さらに、消費者の約6割（59%）が人里離れた観光地を好むと回答していることから、自然やアウトドアアクティビティといった旅行ジャンルが今後トレンドとなる可能性。

Tripadvisorにおけるホテル検索数
(対前年比指数)



注) 対前年比指数は、各宿泊施設に対する検索数の対前年比を、全宿泊施設に対する検索数の対前年比を100として算出している

調査①：Unique user browsing data, Tripadvisor server log files (左図)

- 調査時期：2020年3～5月
- 調査方法：データプラットフォーム「Tripadvisor Navigator」を用いたユーザー分析

- EMEA（欧州・中東及びアフリカ地域）においては**キャンプ場、貸別荘**といった**宿泊施設の検索が増加。**
- 北米・南米においても、EMEAと同様の傾向に加え、ボートやスキー、乗馬等を楽しめるような**宿泊施設の検索が増加しており、自然やアウトドアアクティビティに対する需要の高まりを示唆。**

調査②：Tripadvisor Consumer Sentiment Survey Wave2

- 調査時期：2020年4月7日～4月12日
- 調査対象：Tripadvisorユーザー2,291人（国籍：米国、英国、豪州、イタリア、日本、シンガポール）

- **消費者の59%が、人気のある観光地よりも人里離れた場所を好むと回答。**

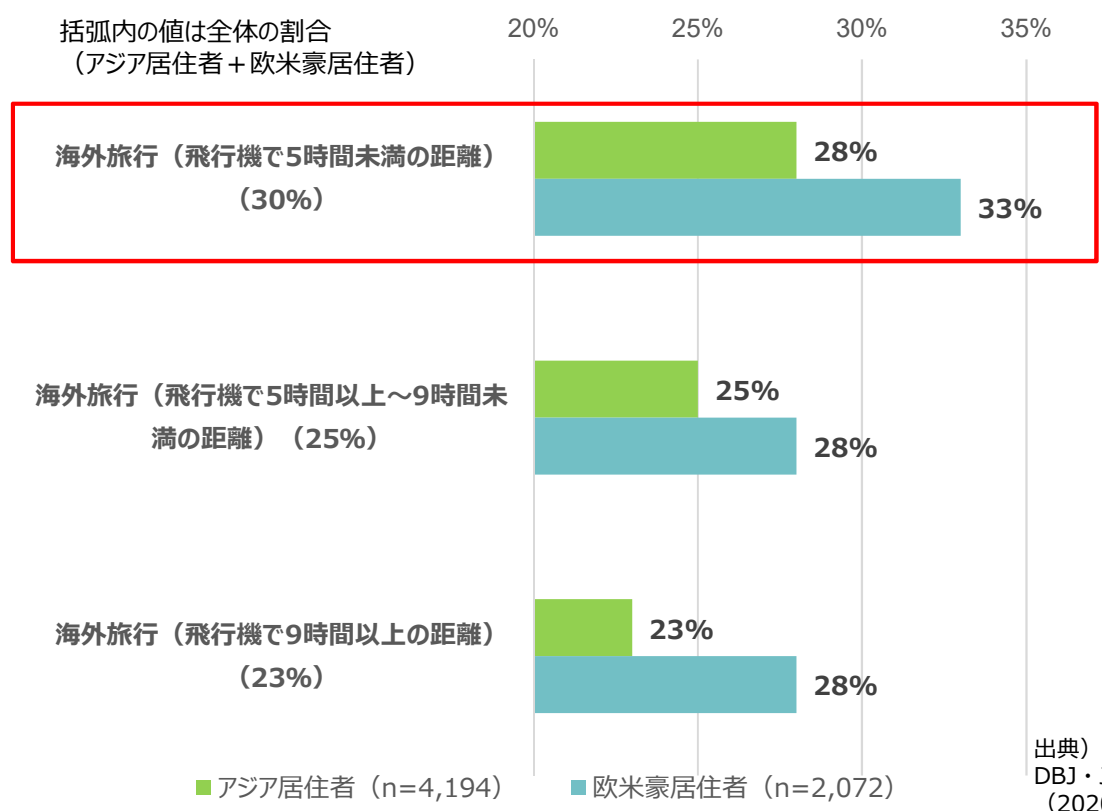
出典) Tripadvisor, beyond COVID-19: The Road to Recovery for the Travel Industry (2020/5)
URL : <https://www.tripadvisor.com/Covid19WhitepaperMay2020>

- アジア居住者・欧米豪居住者ともに、近い距離の海外旅行を選好する傾向。
- 今後、短距離旅行の需要から回復すると見込まれる。

- 調査時期：2020年6月2日～6月12日
- 調査対象：20～59歳の海外旅行経験者6,266人（韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・インドネシア・米国・豪州・英国・フランスの12地域）

今後6カ月の間に実施するであろうレジャー全般について

（項目ごとに、5段階回答のうち、「実施する」「おそらく実施する」と回答した対象者の割合）



出典) 日本政策投資銀行 (DBJ) ・ 日本交通公社 (JTBF)
DBJ ・ JTBF アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査
(2020年度新型コロナ影響度特別調査)

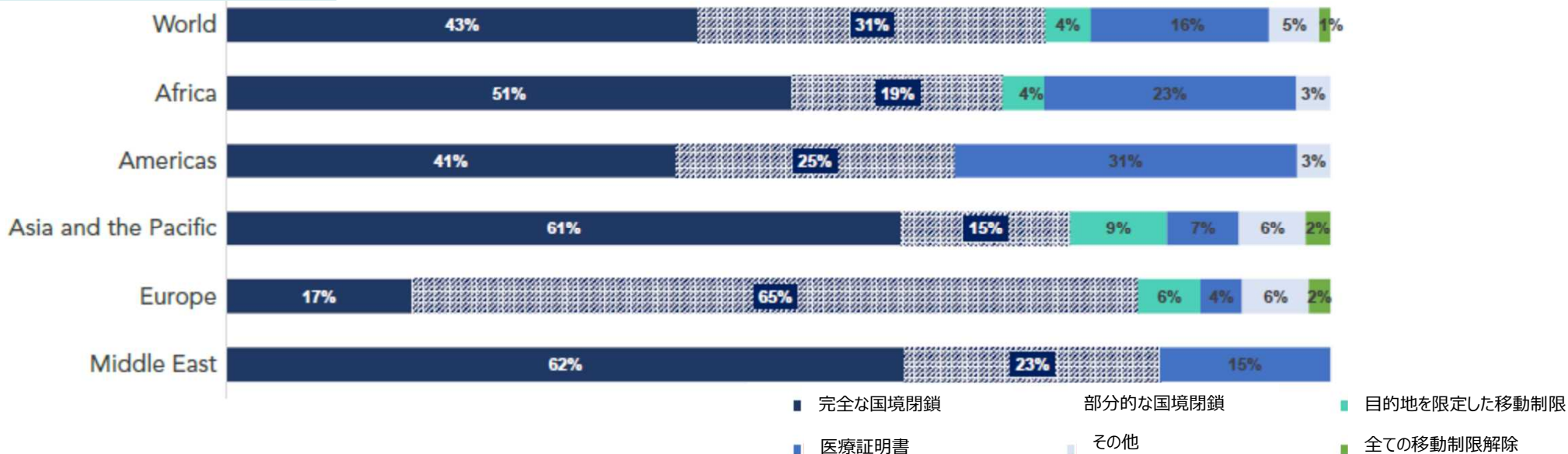
世界各国の入国規制等の状況

国連世界観光機関（UNWTO）によれば（2020年9月1日時点）、

- 世界の観光目的地である217カ国・地域のうち、43%（93カ国・地域）で依然として完全な国境閉鎖が行われている。
- 一方、EU加盟国においては対象国・地域を限定して制限を解除する等、53%（115カ国・地域）で制限を緩和する動きも見られている。

世界の入国規制の状況

出典) UNWTO COVID-19 Related Travel Restrictions A Global Review For Tourism 7th Report as of 1 September 2020 (UNWTO)



日本の入国規制の状況

出典) 出入国在留管理庁「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に係る上陸拒否措置及び国際的な人の往來の再開の状況（概要）（令和2年10月8日現在）」、外務省HP「国際的な人の往來再開に向けた段階的措置について」より作成

- 感染状況が落ち着いている国・地域※を対象として、ビジネス上必要な人材等の出入国を、追加的な防疫措置を条件として、準備が整い次第、試行的に順次実施。
※ ベトナム、タイ、カンボジア、シンガポール、マレーシア、ミャンマー、ラオス、台湾、韓国、ブルネイについて開始
- 在留資格保持者等について、追加的な防疫措置を条件として、順次再入国・入国を認める。
- 10月1日から、全ての国・地域のビジネス上必要な人材、留学、家族滞在等の在留資格の者について、防疫措置を確約できる受入企業・団体がいることを条件に入国を認める。